

平成26年度

丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況の審査意見書

丹波市監査委員

丹 監 委 第 27 号
平成 27 年 8 月 26 日

丹波市長 辻 重五郎 様

丹波市監査委員 谷 垣 渉

丹波市監査委員 荻 野 拓 司

平成 26 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付
された平成 26 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類、並
びに基金の運用状況について審査を行った結果、別紙のとおり意見書を提出し
ます。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	会計別決算収支の状況	2
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	4
(4)	財政指数	5
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	6
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	21
(4)	審査意見	29
3	特別会計	34
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	34
(2)	国民健康保険特別会計直診勘定	35
(3)	介護保険特別会計保険事業勘定	36
(4)	介護保険特別会計サービス事業勘定	38
(5)	後期高齢者医療特別会計	38
(6)	訪問看護ステーション特別会計	40
(7)	下水道特別会計	40
(8)	地方卸売市場特別会計	42
(9)	駐車場特別会計	42
(10)	農業共済特別会計	43
4	実質収支に関する調書	46
5	財産に関する調書	47
6	基金の運用状況	51
7	未収金に関する調書	53
8	総括的審査意見	54

一 般 会 計

特 別 会 計

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金の運用状況

未収金に関する調書

総括的審査意見

平成 26 年度 丹波市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 26 年度 丹波市一般会計歳入歳出決算
平成 26 年度 丹波市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
平成 26 年度 丹波市国民健康保険特別会計直診勘定歳入歳出決算
平成 26 年度 丹波市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
平成 26 年度 丹波市介護保険特別会計サービス事業勘定歳入歳出決算
平成 26 年度 丹波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 丹波市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 丹波市下水道特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 丹波市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 丹波市駐車場特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 丹波市農業共済特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 12 日から 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているか等の点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているか等について審査した。

審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに証ひょう書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

なお、文中及び表中の数値は表示数値未満を端数処理して表示しているため内訳数値及び決算関係資料と一致しない場合がある。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。

なお、予算執行においては、一部の事務処理に適正を欠くものが見受けられた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

平成26年度は、丹波市制10周年という節目の年であり、成熟社会にふさわしい新たな社会システムの再構築に向けて、経済の活力なくして、豊かさを実感することはできないものと考え、丹波市の経済再生に向けて新たな雇用の創出や企業支援などに積極的に取り組む予算配分を行いスタートしたが、8月16日に発生した豪雨災害からの復旧・復興を最優先に取り組むことになった。

平成26年度の一般会計の決算状況では、歳入総額46,603,695千円、歳出総額41,938,152千円となり、形式収支は4,665,543千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源2,523,984千円を差し引いた実質収支は、2,141,559千円の黒字となっている。

平成26年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 会計別決算収支の状況

会計別決算収支の状況は次のとおりである。

表1

(単位：千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越明許費 繰越額	実質収支額	
一般会計		46,603,695	41,938,152	4,665,543	2,523,984	2,141,559	
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	7,993,154	7,546,073	447,081	0	447,081
		直診勘定	225,162	209,283	15,879	0	15,879
	介護保険	保険事業勘定	6,181,014	6,058,154	122,860	0	122,860
		サービス事業勘定	64,006	61,864	2,142	0	2,142
	後期高齢者医療		813,561	797,120	16,441	0	16,441
	訪問看護ステーション		21,690	18,588	3,102	0	3,102
	下水道		3,856,962	3,676,582	180,380	3,042	177,338
	地方卸売市場		3,601	3,087	514	0	514
	駐車場		14,652	13,609	1,043	0	1,043
	農業共済		189,125	189,452	△ 327	0	△ 327
	小 計		19,362,927	18,573,812	789,115	3,042	786,073
合 計		65,966,622	60,511,964	5,454,658	2,527,026	2,927,632	

(2) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりである。

表 2

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度						平成25年度 決算額	平成24年度 決算額
	決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常 一般財源	決算 額構 成比		
地方税	7,754,604	7,754,604		7,754,604	7,754,604	16.6	7,651,439	7,631,391
地方譲与税	339,124		339,124	339,124	339,124	0.7	356,352	374,384
利子割交付金	19,462		19,462	19,462	19,462	0.0	20,199	21,748
配当割交付金	71,933		71,933	71,933	71,933	0.2	39,220	22,022
株式等譲渡所得 割交付金	39,176		39,176	39,176	39,176	0.1	62,690	5,005
地方消費税交付 金	739,801		739,801	739,801	739,801	1.6	610,983	616,235
ゴルフ場利用税 交付金	22,929		22,929	22,929	22,929	0.1	24,657	23,404
自動車取得税交 付金	59,536		59,536	59,536	59,536	0.1	138,121	134,972
地方特例交付金	26,195		26,195	26,195	26,195	0.1	28,195	29,120
地方交付税	14,212,931		14,212,931	12,212,609	12,212,609	30.5	13,615,622	13,485,280
交通安全対策特 別交付金	10,651		10,651	10,651	10,651	0.0	11,917	12,193
分担金及び負担 金	188,015	188,015		152,777	0	0.4	260,779	239,016
使用料	412,116	412,116		412,116	58,166	0.9	441,077	436,298
手数料	289,444	289,444		289,444	4,135	0.6	289,796	296,459
国庫支出金	4,956,648		4,956,648	2,078,863		10.6	3,198,865	2,464,908
県支出金	2,635,287		2,635,287	1,463,384		5.7	2,192,702	1,969,310
財産収入	97,510	97,510		31,578	4,886	0.2	113,349	110,057
寄附金	66,875	66,875				0.1	6,408	11,686
繰入金	2,862,955	2,862,955				6.1	848,625	524,328
繰越金	2,485,999	2,485,999				5.3	2,152,164	2,105,458
諸収入	1,151,515	1,151,515		477,259	4,049	2.5	1,302,911	997,717
地方債	8,203,000		8,203,000			17.6	4,889,400	4,057,700
歳入合計	46,645,706	15,309,033	31,336,673	26,201,441	21,367,256	100.0	38,255,471	35,568,691
構 成 比	100.0	32.8	67.2	56.2	45.8			

(財政課提出資料による)

普通会計の歳入決算額は、46,645,706千円(前年度比21.9%増)であり、このうち自主財源は、15,309,033千円(前年度比17.2%増)、依存財源では、31,336,673千円(前年度比24.4%増)となっている。

このうち、自主財源では、繰入金が2,014,330千円増、繰越金が333,835千円増となっている。
 依存財源については、国庫支出金が1,757,783千円増、地方債が3,313,600千円増となっている。
 経常一般財源は21,367,256千円（前年度比0.6%増）で、主なものは地方税と地方交付税のうちの普通交付税である。

歳入割合では、地方交付税が30.5%を占め、次いで地方債が17.6%、地方税が16.6%を占めている。

(3) 歳出の状況

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

表 3

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度							平成25年度 決算額	平成24年度 決算額
	決算額 (A)	臨時的経費 (B)	経常的経費 (C=A-B)	うち一般 財源充当額	構成 比	経常 収支 比率			
消費的経費	人件費	5,003,318	294,370	4,708,948	4,550,445	11.9	19.9	4,830,315	5,046,860
	物件費	4,584,376	930,753	3,653,623	2,655,777	10.9	11.6	4,113,956	4,060,857
	維持補修費	479,748	3,412	476,336	409,216	1.1	1.8	436,025	436,685
	扶助費	4,605,568	281,461	4,324,107	1,379,699	11.0	6.0	4,383,272	4,248,856
	補助費等	3,131,009	1,735,716	1,395,293	1,191,657	7.5	5.2	3,102,471	2,560,863
小 計	17,804,019	3,245,712	14,558,307	10,186,794	42.4	44.7	16,866,039	16,354,121	
投資的経費	投資的経費	12,003,494	12,003,494			28.6		5,478,047	4,148,107
	普通建設事業費	10,926,413	10,926,413			26.0		5,381,863	4,075,900
	うち単独事業費	4,625,124	4,625,124			11.0		3,169,642	2,692,638
	災害復旧事業費	1,077,081	1,077,081			2.6		96,184	72,207
小 計	12,003,494	12,003,494			28.6		5,478,047	4,148,107	
その他の経費	公債費	5,479,020	1,297,020	4,182,000	4,002,151	13.1	17.5	6,437,264	6,373,862
	うち一時借入金利息	0		0	0	0.0	0.0	0	0
	積立金	852,548	852,548			2.0		1,226,077	1,065,280
	投資及び出資金・貸付金	757,064	644,000	113,064	113,064	1.8	0.5	1,007,100	729,700
	繰出金	5,054,275	72,438	4,981,837	4,625,925	12.1	20.3	4,754,945	4,745,457
小 計	12,142,907	2,866,006	9,276,901	8,741,140	29.0	38.3	13,425,386	12,914,299	
歳出合計	41,950,420	18,115,212	23,835,208	18,927,934	100.0	83.0	35,769,472	33,416,527	

(財政課提出資料による)

普通会計の歳出決算額は、41,950,420千円（前年度比17.3%増）で、消費的経費は17,804,019千円（前年度比5.6%増）となり、人件費で173,003千円増、物件費で470,420千円増、補助費等で28,538千円の増となっている。引き続き、人件費、物件費等の消費的経費の節減を図る必要がある。

普通建設事業費等の投資的経費は12,003,494千円（前年度比119.1%増）で、増額の主な要因は、平成26年8月の豪雨災害に係る災害復旧事業、一般廃棄物処理施設建設事業、こども園施設整備費補助金、消防緊急指令装置・無線デジタル化事業の増額等によるものである。

その他の経費については、12,142,907千円（前年度比9.6%減）で、減額の主な要因は、公債費の減額等によるものである。

財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は 83.0%（前年度から 1.8 ポイント上昇）となっており、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

（４）財政指数

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

表 4

項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
財政力指数	0.437	0.438	0.435	0.441	0.454
経常収支比率(%)	83.0	81.2	83.1	84.1	82.2
実質公債費比率(%)	8.4	9.9	11.2	13.1	14.6
起債制限比率(%)	3.2	4.6	5.9	7.3	8.2
公債費比率(%)	5.0	7.2	8.1	9.8	11.6

（財政課提出資料による）

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年間の平均値をいい、これが 1 を下回れば地方交付税の交付団体であり、1 を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。

【経常収支比率】

経常収支比率は、次のような算式で求められる比率で、地方公共団体の財政の弾力性を示す指標として利用されている。

$$\text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

経常経費の主なもの、人件費、扶助費、公債費である。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金の中の経常経費部分も大きく、これら経常経費に充てられた経常一般財源がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかを確かむための指標である。

【実質公債費比率】

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）の標準財政規模に対する比率の過去 3 カ年間の平均値をいう。

地方債協議制度の下で、この実質公債費比率が 18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上では単独事業に係る地方債が制限され、35%以上では、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限される。

【起債制限比率】

起債制限比率は地方債の許可制限に係る指標として、平成 17 年度（平成 16 年度決算）まで地方債許可方針に規定されたものであり、公債費比率に一部補正を加えた比率で、過去の 3 カ年間の平均値をいう。

【公債費比率】

公債費比率は、地方公共団体の標準的な経常一般財源に占める公債費（うち一般財源）の割合を示す指標である。

（５）地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

地方債の状況は、次のとおりである。

表 5

（単位：千円）

会 計	平成26年度末 現在高	平成26年度中増減額		平成25年度	平成24年度
		発行額	元金償還額		
普通会計	36,532,205	8,203,000	5,088,267	33,417,472	34,522,591
介護保険事業分	1,005	0	4,039	5,044	9,082
特別会計	31,585,607	123,300	2,003,193	33,465,500	35,253,567
国民健康保険 特別会計直診勘定	442,520	0	28,347	470,867	498,658
下水道特別会計	31,143,087	123,300	1,974,846	32,994,633	34,754,909
水道事業会計	11,443,168	308,800	451,680	11,586,048	11,375,980
合 計	79,561,985	8,635,100	7,547,179	78,474,064	81,161,220

（財政課提出資料による）

普通会計の平成26年度における市債発行額は8,203,000千円（前年度比67.8%増）で、元金償還額は5,088,267千円（前年度比15.1%減）である。予算上は一般会計の中で介護保険事業分を計上しており、決算統計の集計では普通会計から控除している。

イ 債務負担行為の状況

普通会計における債務負担行為の支出予定額の状況は、次のとおりである。

表 6

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
普通会計	1,071,926	5,186,038	6,288,849	907,546	995,299

（財政課提出資料による）

普通会計に係る債務負担行為の当該年度末残高は1,071,926千円で、前年度比4,114,112千円減（79.3%減）となっている。

主な減少の要因は、一般廃棄物処理施設建設事業及び学校給食管理事業（学校給食調理業務委託料）の事業進捗による。

2 一般会計

(1) 決算の概要

丹波市の平成26年度一般会計決算状況は、次のとおりである。

表7

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	46,603,694,519	21.9	38,239,642,837	7.4	35,588,401,700	△ 2.5
歳出総額	41,938,151,849	17.2	35,775,054,307	7.0	33,436,237,449	△ 2.8
歳入歳出差引額	4,665,542,670	89.3	2,464,588,530	14.5	2,152,164,251	2.2
翌年度繰越財源	2,523,984,000	177.3	910,162,000	249.2	260,668,000	△ 46.3
実質収支額	2,141,558,670	37.8	1,554,426,530	△ 17.8	1,891,496,251	16.8

一般会計の決算は、歳入総額46,603,694,519円に対して、歳出総額41,938,151,849円で形式収支額は4,665,542,670円となっており、翌年度へ繰越すべき財源2,523,984,000円を差し引いた実質収支額は2,141,558,670円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は8,364,051,682円の増、歳出総額は6,163,097,542円の増、形式収支額は2,200,954,140円の増となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は587,132,140円の増となっている。

(2) 歳 入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

表8

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	49,659,944,000	7.3	46,298,335,000	19.8	38,637,063,000	△ 1.2
調定額	47,276,308,779	21.4	38,947,985,610	7.1	36,363,947,193	△ 2.4
収入済額	46,603,694,519	21.9	38,239,642,837	7.4	35,588,401,700	△ 2.5
不納欠損額	28,416,481	△ 29.1	40,071,027	△ 23.0	52,049,791	32.0
収入未済額	644,197,779	△ 3.6	668,271,746	△ 7.6	723,495,702	0.7
予算に対する収入率	93.8	11.2	82.6	△ 9.5	92.1	△ 1.3
調定に対する収入率	98.6	0.4	98.2	0.3	97.9	△ 0.1

当年度の歳入は予算現額49,659,944,000円に対し、調定額は47,276,308,779円で、決算額(収入済額)は46,603,694,519円である。予算現額に対する収入率は93.8%であり、前年度に比べると11.2ポイント上回っている。また、調定額に対する収入率は98.6%であり、前年度に比べると0.4ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は28,416,481円で、前年度に比べ11,654,546円減少している。その内訳は市税28,301,558円、使用料及び手数料（浄化槽維持管理手数料、ごみ持込手数料）114,920円、土木費貸付金元利収入（住宅新築資金等貸付金元利収入）3円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表9

(単位：円、%)

款	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	7,754,604,250	16.6	7,651,439,174	20.0	7,631,391,388	21.4
地方譲与税	339,124,005	0.7	356,352,003	0.9	374,383,518	1.1
利子割交付金	19,462,000	0.1	20,199,000	0.1	21,748,000	0.1
配当割交付金	71,933,000	0.2	39,220,000	0.1	22,022,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	39,176,000	0.1	62,690,000	0.2	5,005,000	0.0
地方消費税交付金	739,801,000	1.6	610,983,000	1.6	616,235,000	1.7
ゴルフ場利用税交付金	22,929,340	0.1	24,656,660	0.1	23,404,150	0.1
自動車取得税交付金	59,536,000	0.1	138,121,000	0.4	134,972,000	0.4
地方特例交付金	26,195,000	0.1	28,195,000	0.1	29,120,000	0.1
地方交付税	14,212,931,000	30.5	13,615,622,000	35.6	13,485,280,000	37.9
交通安全対策特別交付金	10,651,000	0.0	11,917,000	0.0	12,193,000	0.0
分担金及び負担金	313,600,460	0.7	392,031,153	1.0	361,596,936	1.0
使用料及び手数料	601,729,050	1.3	616,821,892	1.6	665,097,927	1.9
国庫支出金	4,959,261,968	10.6	3,197,286,862	8.4	2,464,908,361	6.9
県支出金	2,632,673,543	5.6	2,194,279,704	5.7	1,969,309,672	5.5
財産収入	97,252,572	0.2	113,349,242	0.3	110,057,167	0.3
寄附金	66,875,049	0.1	6,408,470	0.0	11,686,443	0.0
繰入金	2,862,676,728	6.1	848,558,624	2.2	524,300,935	1.5
繰越金	2,464,588,530	5.3	2,152,164,251	5.6	2,105,457,962	5.9
諸収入	1,105,694,024	2.4	1,269,947,802	3.3	962,532,241	2.7
市債	8,203,000,000	17.6	4,889,400,000	12.8	4,057,700,000	11.4
合計	46,603,694,519	100.0	38,239,642,837	100.0	35,588,401,700	100.0

当年度の歳入決算額は46,603,694,519円で、前年度に比べ8,364,051,682円(21.9%)の増となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税30.5%、市債17.6%、市税16.6%、国庫支出金10.6%、繰入金6.1%、県支出金5.6%、繰越金5.3%である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

表10

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,596,230,000	1.8	7,459,742,000	1.1	7,380,939,000	△ 0.2
調 定 額	8,252,409,621	0.7	8,192,743,242	△ 0.3	8,219,998,734	△ 0.4
収 入 済 額	7,754,604,250	1.3	7,651,439,174	0.3	7,631,391,388	△ 0.4
不納欠損額	28,301,558	△ 16.4	33,867,464	△ 34.4	51,597,054	33.6
収 入 未 済 額	469,503,813	△ 7.5	507,436,604	△ 5.5	537,010,292	△ 2.3
予算に対する収入率	102.1	△ 0.5	102.6	△ 0.8	103.4	△ 0.2
調定に対する収入率	94.0	0.6	93.4	0.6	92.8	△ 0.1

市税の決算額は、予算現額 7,596,230,000 円に対し、調定額 8,252,409,621 円、収入済額は 7,754,604,250 円である。また、予算現額に対する収入率は 102.1% で、調定額に対する収入率(徴収率)は 94.0% で前年度に比べ 0.6 ポイント上回っている。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は 469,503,813 円であり、前年度に比べ 37,932,791 円減少している。

次に、市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

市税収納状況

表 11

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額 構成率
市 民 税	3,114,450,000	3,324,093,804	3,208,838,353	6,439,927	108,815,524	96.5	41.4
現年課税分	3,091,000,000	3,210,591,765	3,178,261,493	0	32,330,272	99.0	41.0
個 人	2,500,000,000	2,570,965,265	2,540,231,293	0	30,733,972	98.8	32.8
法 人	591,000,000	639,626,500	638,030,200	0	1,596,300	99.8	8.2
滞納繰越分	23,450,000	113,502,039	30,576,860	6,439,927	76,485,252	26.9	0.4
個 人	21,900,000	107,053,056	28,823,160	5,260,727	72,969,169	26.9	0.4
法 人	1,550,000	6,448,983	1,753,700	1,179,200	3,516,083	27.2	0.0
固定資産税	3,861,520,000	4,285,630,787	3,913,338,682	21,278,131	351,013,974	91.3	50.5
現年課税分	3,797,000,000	3,891,584,800	3,829,103,205	0	62,481,595	98.4	49.4
滞納繰越分	53,600,000	383,125,287	73,314,777	21,278,131	288,532,379	19.1	0.9
国有資産等所 在 市 交 付 金	10,920,000	10,920,700	10,920,700	0	0	100.0	0.1
軽自動車税	190,130,000	204,061,381	193,803,566	583,500	9,674,315	95.0	2.5
現年課税分	188,000,000	193,656,000	190,956,300	0	2,699,700	98.6	2.5
滞納繰越分	2,130,000	10,405,381	2,847,266	583,500	6,974,615	27.4	0.0
市たばこ税	430,000,000	438,480,549	438,480,549	0	0	100.0	5.7
現年課税分	430,000,000	438,480,549	438,480,549	0	0	100.0	5.7
入 湯 税	130,000	143,100	143,100	0	0	100.0	0.0
現年課税分	130,000	143,100	143,100	0	0	100.0	0.0
合 計	7,596,230,000	8,252,409,621	7,754,604,250	28,301,558	469,503,813	94.0	100.0

ただし、表中「収入済額」には、次に示す還付未済額が含まれている。これは、二重納付等により還付が必要となったが、会計年度内の処理が未済となったものである。

そのため、平成 27 年度への滞納繰越とする額は、収入未済額 469,503,813 円に還付未済相当額 243,178 円を加えた 469,746,991 円となる。

還付未済額の内訳は、個人市民税(現年課税分 120,658 円)、法人市民税(現年課税分 32,500 円)、固定資産税(現年課税分 70,320 円、滞納繰越分 16,700 円)、軽自動車税(現年課税分 1,600 円、滞納繰越分 1,400 円)の合計 243,178 円である。

市税収納状況比較

表12

(単位：円、%)

税 目	平成26年度		平成25年度 収入済額	平成24年度 収入済額	徴収率		
	収入済額	前年度比			H26	H25	H24
市 民 税	3,208,838,353	2.7	3,124,291,751	3,184,506,929	96.5	96.1	95.6
固定資産税	3,913,338,682	0.8	3,883,344,591	3,867,124,236	91.3	90.6	90.0
軽自動車税	193,803,566	2.1	189,832,373	185,457,846	95.0	94.1	93.3
市たばこ税	438,480,549	△ 3.4	453,796,909	394,160,177	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	143,100	△ 17.5	173,550	142,200	100.0	100.0	100.0
合 計	7,754,604,250	1.3	7,651,439,174	7,631,391,388	94.0	93.4	92.8

市民税の決算額は、3,208,838,353円で市税に占める割合は41.4%である。内訳は、個人市民税が2,569,054,453円(33.1%)で、法人市民税が639,783,900円(8.3%)である。

固定資産税の決算額は、3,913,338,682円で市税に占める割合は50.5%である。

軽自動車税の決算額は、193,803,566円で市税に占める割合は2.5%である。

市たばこ税の決算額は、438,480,549円で市税に占める割合は5.7%である。

入湯税の決算額は、143,100円で市税に占める割合は0.002%である。

第2款 地方譲与税

表13

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	334,000,000	△ 1.8	340,000,000	△ 5.8	361,000,000	△ 6.3
調 定 額	339,124,005	△ 4.8	356,352,003	△ 4.8	374,383,518	△ 6.5
収 入 済 額	339,124,005	△ 4.8	356,352,003	△ 4.8	374,383,518	△ 6.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	101.5	△ 3.3	104.8	1.1	103.7	△ 0.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方譲与税の決算額は339,124,005円である。

これは、地方揮発油譲与税101,545,005円及び自動車重量譲与税237,579,000円であり、国税として徴収されたものの一定割合が県を通じて市の道路財源として譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

表14

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	21,000,000	40.0	15,000,000	△ 25.0	20,000,000	△ 4.8
調 定 額	19,462,000	△ 3.6	20,199,000	△ 7.1	21,748,000	△ 9.9
収 入 済 額	19,462,000	△ 3.6	20,199,000	△ 7.1	21,748,000	△ 9.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	92.7	△ 42.0	134.7	26.0	108.7	△ 6.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

利子割交付金の決算額は19,462,000円である。

利子割は、所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられており、県が収納した利子割額の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

表15

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	45,000,000	80.0	25,000,000	△ 10.7	28,000,000	133.3
調 定 額	71,933,000	83.4	39,220,000	78.1	22,022,000	2.4
収 入 済 額	71,933,000	83.4	39,220,000	78.1	22,022,000	2.4
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	159.9	3.0	156.9	78.2	78.7	△ 100.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

配当割交付金の決算額は71,933,000円である。

この交付金は、一定の上場株式等の配当等にかかる税金で、県に納められた県民税配当割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表16

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,000,000	100.0	3,000,000	△ 62.5	8,000,000	100.0
調 定 額	39,176,000	△ 37.5	62,690,000	1,152.5	5,005,000	0.9
収 入 済 額	39,176,000	△ 37.5	62,690,000	1,152.5	5,005,000	0.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	652.9	△ 1,436.8	2,089.7	2,027.1	62.6	△ 61.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は39,176,000円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得にかかる税金で、県に納められた株式等譲渡所得割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

表17

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	722,000,000	23.6	584,000,000	△ 11.6	661,000,000	6.3
調 定 額	739,801,000	21.1	610,983,000	△ 0.9	616,235,000	△ 2.0
収 入 済 額	739,801,000	21.1	610,983,000	△ 0.9	616,235,000	△ 2.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	102.5	△ 2.1	104.6	11.4	93.2	△ 7.8
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は739,801,000円である。

この交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1に相当する額を国勢調査人口・従業者数により按分して交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

表18

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	21,000,000	△ 4.5	22,000,000	0.0	22,000,000	△ 12.0
調 定 額	22,929,340	△ 7.0	24,656,660	5.4	23,404,150	△ 6.0
収 入 済 額	22,929,340	△ 7.0	24,656,660	5.4	23,404,150	△ 6.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	109.2	△ 2.9	112.1	5.7	106.4	6.8
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は22,929,340円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、当該ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

表19

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	59,000,000	△ 49.6	117,000,000	1.7	115,000,000	△ 8.7
調 定 額	59,536,000	△ 56.9	138,121,000	2.3	134,972,000	7.5
収 入 済 額	59,536,000	△ 56.9	138,121,000	2.3	134,972,000	7.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.9	△ 17.2	118.1	0.7	117.4	17.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

自動車取得税交付金の決算額は59,536,000円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税額の一部を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

表20

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	26,195,000	△ 7.1	28,195,000	△ 3.2	29,120,000	△ 76.9
調 定 額	26,195,000	△ 7.1	28,195,000	△ 3.2	29,120,000	△ 76.9
収 入 済 額	26,195,000	△ 7.1	28,195,000	△ 3.2	29,120,000	△ 76.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方特例交付金の決算額は26,195,000円である。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市町村の減収を補てんする措置として、各市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し交付されるものである。

第10款 地方交付税

表21

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	14,212,931,000	5.9	13,426,557,000	3.1	13,018,913,000	△ 2.6
調 定 額	14,212,931,000	4.4	13,615,622,000	1.0	13,485,280,000	△ 1.1
収 入 済 額	14,212,931,000	4.4	13,615,622,000	1.0	13,485,280,000	△ 1.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	△ 1.4	101.4	△ 2.2	103.6	1.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方交付税の決算額は14,212,931,000円である。

地方交付税は、国税収入額のうち所得税、酒税、法人税、消費税及びたばこ税の一部を、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう一定の基準により国が交付するものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

表22

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	9,000,000	△ 10.9	10,100,000	△ 1.9	10,300,000	△ 2.8
調 定 額	10,651,000	△ 10.6	11,917,000	△ 2.3	12,193,000	△ 0.8
収 入 済 額	10,651,000	△ 10.6	11,917,000	△ 2.3	12,193,000	△ 0.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	118.3	0.3	118.0	△ 0.4	118.4	2.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は10,651,000円である。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

表23

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	325,253,000	△ 21.1	412,065,000	1.2	407,209,000	3.4
調 定 額	319,339,693	△ 19.6	397,197,353	3.5	383,891,292	7.8
収 入 済 額	313,600,460	△ 20.0	392,031,153	8.4	361,596,936	2.3
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	5,739,233	11.1	5,166,200	△ 76.8	22,294,356	787.1
予算に対する収入率	96.4	1.3	95.1	6.3	88.8	△ 1.0
調定に対する収入率	98.2	△ 0.5	98.7	4.5	94.2	△ 5.1

分担金及び負担金の決算額は 313,600,460 円である。決算額の内訳は、分担金が 33,977,710 円で、負担金が 279,622,750 円となっている。

なお、分担金及び負担金については、収入未済額が 5,739,233 円生じている。収入未済額の内訳は、農林水産業費分担金（地域農業水利施設整備事業分担金）126,533 円、土木費分担金（急傾斜地崩壊対策事業分担金）27,100 円、民生費負担金（保育所運営費負担金、アフタースクール事業利用者負担金）5,585,600 円である。

第13款 使用料及び手数料

表24

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	583,518,000	△ 4.0	607,523,000	△ 5.3	641,592,000	1.3
調 定 額	621,655,670	△ 1.6	631,617,332	△ 6.9	678,477,598	2.8
収 入 済 額	601,729,050	△ 2.4	616,821,892	△ 7.3	665,097,927	2.9
不 納 欠 損 額	114,920	169.6	42,620	△ 90.6	452,737	△ 30.4
収 入 未 済 額	19,811,700	34.3	14,752,820	14.1	12,926,934	△ 0.6
予算に対する収入率	103.1	1.6	101.5	△ 2.2	103.7	1.7
調定に対する収入率	96.8	△ 0.9	97.7	△ 0.3	98.0	0.1

使用料及び手数料の決算額は 601,729,050 円である。決算額の内訳は、使用料が 312,321,463 円、手数料が 274,800,168 円、診療収入が 14,607,419 円となっている。

なお、使用料及び手数料については、決算書における収入未済額は 19,811,700 円となっているが、還付未済が 18,600 円生じているため、これを加えると 19,830,300 円となる。収入未済額の内訳は、土木費使用料（市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料）15,291,650 円、教育費使用料（幼稚園保育料、預かり保育保育料）2,234,550 円、総務手数料（督促手数料）1,800 円、衛生手数料（浄化槽維持管理手数料）2,302,300 円である。

また、衛生手数料（ごみ持込手数料、浄化槽維持管理手数料）において、114,920 円の不納欠損処分を行っている。

第14款 国庫支出金

表25

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,930,294,000	28.2	4,627,579,000	57.7	2,934,857,000	△ 7.0
調 定 額	4,959,261,968	55.1	3,197,286,862	29.7	2,464,908,361	△ 13.7
収 入 済 額	4,959,261,968	55.1	3,197,286,862	29.7	2,464,908,361	△ 13.7
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	83.6	14.5	69.1	△ 14.9	84.0	△ 6.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

国庫支出金の決算額は4,959,261,968円である。決算額の内訳は、国庫負担金が2,136,924,552円、国庫補助金が2,800,534,772円、国庫委託金が21,802,644円となっている。

なお、予算現額に比し、971,032,032円の減となっている。これは、商工費における商工振興事業、災害復旧費における各種災害復旧事業の翌年度繰越等によるものである。

第15款 県支出金

表26

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,069,336,000	23.5	2,484,744,000	17.2	2,119,989,000	1.9
調 定 額	2,632,673,543	20.0	2,194,279,704	11.4	1,969,309,672	7.1
収 入 済 額	2,632,673,543	20.0	2,194,279,704	11.4	1,969,309,672	7.1
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	85.8	△ 2.5	88.3	△ 4.6	92.9	4.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

県支出金の決算額は2,632,673,543円である。決算額の内訳は、県負担金が957,386,867円、県補助金が1,469,367,502円、県委託金が205,919,174円となっている。

第16款 財産収入

表27

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	108,366,000	△ 1.5	109,994,000	1.6	108,255,000	△ 11.3
調 定 額	97,255,072	△ 14.2	113,359,242	3.0	110,059,667	△ 14.4
収 入 済 額	97,252,572	△ 14.2	113,349,242	3.0	110,057,167	△ 14.3
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	2,500	△ 75.0	10,000	300.0	2,500	△ 89.7
予算に対する収入率	89.7	△ 13.4	103.1	1.4	101.7	△ 3.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

財産収入の決算額は97,252,572円である。決算額の内訳は、財産運用収入が65,254,990円、財産売払収入が31,997,582円となっている。

なお、財産運用収入の財産貸付収入（雇用促進住宅拳田駐車場）で収入未済額が2,500円生じている。

第17款 寄附金

表28

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	66,043,000	939.6	6,353,000	△ 45.6	11,681,000	25.1
調 定 額	66,875,049	943.5	6,408,470	△ 45.2	11,686,443	32.9
収 入 済 額	66,875,049	943.5	6,408,470	△ 45.2	11,686,443	32.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	101.3	0.4	100.9	0.9	100.0	5.8
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

寄附金の決算額は66,875,049円である。

第18款 繰入金

表29

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,937,091,000	124.7	1,306,894,000	95.9	667,241,000	△ 24.5
調 定 額	2,862,676,728	237.4	848,558,624	61.8	524,300,935	△ 34.9
収 入 済 額	2,862,676,728	237.4	848,558,624	61.8	524,300,935	△ 34.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	97.5	32.6	64.9	△ 13.7	78.6	△ 12.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰入金の決算額は 2,862,676,728 円である。決算額の内訳は、特別会計繰入金が 52,016,726 円、基金繰入金が 2,810,580,000 円、土地改良区繰入金が 80,002 円となっている。

第19款 繰越金

表30

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,464,588,000	14.5	2,152,164,000	2.2	2,105,457,000	2.1
調 定 額	2,464,588,530	14.5	2,152,164,251	2.2	2,105,457,962	2.1
収 入 済 額	2,464,588,530	14.5	2,152,164,251	2.2	2,105,457,962	2.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰越金の決算額は 2,464,588,530 円である。

第20款 諸収入

表31

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,085,999,000	△ 13.0	1,247,725,000	32.5	941,410,000	△ 6.4
調 定 額	1,254,834,560	△ 11.4	1,417,014,867	27.2	1,113,793,861	△ 2.2
収 入 済 額	1,105,694,024	△ 12.9	1,269,947,802	31.9	962,532,241	△ 2.4
不 納 欠 損 額	3	△ 100.0	6,160,943	皆増	0	皆減
収 入 未 済 額	149,140,533	5.8	140,906,122	△ 6.8	151,261,620	△ 1.1
予算に対する収入率	101.8	0.0	101.8	△ 0.4	102.2	4.2
調定に対する収入率	88.1	△ 1.5	89.6	3.2	86.4	△ 0.2

諸収入の決算額は 1,105,694,024 円である。決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が 29,741,613 円、市預金利子が 3,089,324 円、貸付金元利収入が 422,111,784 円、受託事業収入が 7,843,393 円、雑入が 642,907,910 円となっている。

なお、諸収入については、決算書における収入未済額は 149,140,533 円となっているが、還付未済が 12,337 円生じているため、これを加えると 149,152,870 円となる。収入未済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料（延滞金）4,242 円、貸付金元利収入（住宅新築資金等貸付金元利収入他）109,266,675 円、雑入（学校給食事業収入、次世代自動車充電インフラ整備補助金、児童クラブ共済保険料利用者負担金、防災行政無線戸別受信機設置個人負担金、生活保護費返還金、生活保護費徴収金、子ども手当返還金、就学援助費返戻金、福祉医療費返納金、市営住宅共益費）39,881,953 円である。

また、貸付金元利収入（住宅新築資金等貸付金元利収入）において、3 円の不納欠損処分を行っている。

第 21 款 市債

表 32

（単位：円、%、ポイント）

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	10,037,100,000	△ 11.3	11,312,700,000	60.6	7,045,100,000	5.9
調 定 額	8,203,000,000	67.8	4,889,400,000	20.5	4,057,700,000	△ 2.3
収 入 済 額	8,203,000,000	67.8	4,889,400,000	20.5	4,057,700,000	△ 2.3
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	81.7	38.5	43.2	△ 14.4	57.6	△ 4.8
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

市債の決算額は 8,203,000,000 円で、前年度に比べ 3,313,600,000 円増加している。

総務債、民生債、衛生債、消防債、災害復旧債が増加し、農林水産業債、土木債、教育債、臨時財政対策債については減少している。

また、予算現額に比し 1,834,100,000 円の減となっている。これは、民生費における幼保一元化事業、土木費における国庫交付金等道路整備事業、災害復旧費における各種災害復旧事業の翌年度繰越等によるものである。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

表33

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	49,659,944,000	7.3	46,298,335,000	19.8	38,637,063,000	△ 1.2
支出済額	41,938,151,849	17.2	35,775,054,307	7.0	33,436,237,449	△ 2.8
翌年度繰越額	4,803,398,000	△ 42.8	8,402,992,000	193.5	2,862,546,000	△ 13.0
不用額	2,918,394,151	37.6	2,120,288,693	△ 9.3	2,338,279,551	66.1
執行率	84.5	7.2	77.3	△ 9.2	86.5	△ 1.5
不用額率	5.9	1.3	4.6	△ 1.5	6.1	2.5

当年度の歳出は、予算現額 49,659,944,000 円に対し決算額(支出済額)は 41,938,151,849 円である。予算現額に対する執行率は 84.5%であり、前年度に比べると 7.2 ポイント上回っている。

また、翌年度繰越額は 4,803,398,000 円であり、不用額は 2,918,394,151 円となっている。

イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表34

(単位：円、%)

款	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	217,763,560	0.5	214,287,365	0.6	252,534,687	0.8
総務費	4,298,007,419	10.2	4,046,292,858	11.3	3,910,069,670	11.7
民生費	11,233,785,453	26.8	9,869,113,288	27.6	8,332,304,453	24.9
衛生費	6,668,349,128	15.9	3,706,567,744	10.4	2,897,170,814	8.7
労働費	83,351,037	0.2	69,529,237	0.2	61,317,771	0.2
農林水産業費	2,336,733,121	5.6	2,219,825,493	6.2	2,320,106,335	6.9
商工費	926,846,307	2.2	909,730,323	2.5	815,660,784	2.4
土木費	3,308,269,880	7.9	3,237,307,816	9.0	3,519,565,760	10.5
消防費	1,910,540,801	4.6	1,262,743,029	3.5	1,022,510,944	3.1
教育費	4,394,366,281	10.5	3,694,892,835	10.3	3,854,656,329	11.5
災害復旧費	1,077,004,809	2.6	96,183,986	0.3	72,206,576	0.2
公債費	5,483,134,053	13.1	6,441,443,973	18.0	6,378,133,326	19.1
諸支出金	-	-	7,136,360	0.0	-	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	41,938,151,849	100.0	35,775,054,307	100.0	33,436,237,449	100.0

当年度の歳出決算額は、41,938,151,849 円で、前年度に比べ 6,163,097,542 円 (17.2%) の増となっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費 26.8%、衛生費 15.9%、

公債費 13.1%、教育費 10.5%、総務費 10.2%、土木費 7.9%、農林水産業費 5.6%、消防費 4.6%、災害復旧費 2.6%、商工費 2.2%、議会費 0.5%、労働費 0.2%の順となっている。

次に、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

表35

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	225,764,000	3.1	218,994,000	△ 15.1	257,979,000	△ 11.2
支 出 済 額	217,763,560	1.6	214,287,365	△ 15.1	252,534,687	△ 11.9
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	8,000,440	70.0	4,706,635	△ 13.5	5,444,313	42.5
執 行 率	96.5	△ 1.4	97.9	0.0	97.9	△ 0.8
不 用 額 率	3.5	1.4	2.1	0.0	2.1	0.8

議会費の決算額は217,763,560円である。

不用額は8,000,440円で、予算現額に対し3.5%である。

第2款 総務費

表36

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,896,039,000	△ 1.1	4,950,149,000	19.1	4,155,145,000	△ 3.6
支 出 済 額	4,298,007,419	6.2	4,046,292,858	3.5	3,910,069,670	△ 5.2
翌年度繰越額	203,395,000	△ 71.3	709,608,000	1,189.3	55,040,000	皆増
不 用 額	394,636,581	103.2	194,248,142	2.2	190,035,330	2.0
執 行 率	87.8	6.1	81.7	△ 12.4	94.1	△ 1.6
不 用 額 率	8.1	4.2	3.9	△ 0.7	4.6	0.3

総務費の決算額は4,298,007,419円である。

不用額は394,636,581円で、予算現額に対し8.1%である。その主なものは、総務管理費の一般管理費46,677,713円、財産管理費21,384,881円、企画費47,453,100円、支所費14,007,218円、地域づくり推進費17,040,437円、災害対策費155,289,529円、諸費25,399,623円、徴税費の賦課徴収費15,918,692円である。

なお、総務管理費の本庁舎管理事業59,695,000円、総合計画策定事業2,490,000円、U・Iターン推進事業7,130,000円、丹波竜活用事業35,800,000円、JR駅舎等施設整備事業13,300,000円、情報システム管理事業47,478,000円、山南支所管理事業2,000,000円、災害対策事業31,000,000円、防災行政無線管理運営事業774,000円、復興推進事業3,728,000円を翌年度に繰越している。

第3款 民生費

表37

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	12,368,683,000	14.4	10,811,020,000	20.6	8,963,377,000	0.8
支 出 済 額	11,233,785,453	13.8	9,869,113,288	18.4	8,332,304,453	△ 2.2
翌年度繰越額	571,721,000	4.0	549,710,000	138.4	230,620,000	58.5
不 用 額	563,176,547	43.6	392,196,712	△ 2.1	400,452,547	75.7
執 行 率	90.8	△ 0.5	91.3	△ 1.7	93.0	△ 2.8
不 用 額 率	4.6	1.0	3.6	△ 0.9	4.5	1.9

民生費の決算額は11,233,785,453円である。

不用額は563,176,547円で、予算現額に対し4.6%である。その主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費67,722,096円、障害福祉費82,395,544円、児童福祉費の児童福祉総務費30,832,601円、保育所費210,640,373円、生活保護費の生活保護扶助費92,282,673円、災害救助費37,444,294円である。

なお、社会福祉費の出産祝金支給事業30,010,000円、児童福祉費の子育て支援事業1,438,000円、子育て応援給付金事業29,770,000円、保育所総務費16,064,000円、幼保一元化事業366,760,000円、幼児教育・保育推進事業16,800,000円、災害救助費の災害救助支援事業110,879,000円を翌年度に繰越している。

第4款 衛生費

表38

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,413,314,000	△ 10.1	8,244,765,000	88.6	4,372,670,000	7.6
支 出 済 額	6,668,349,128	79.9	3,706,567,744	27.9	2,897,170,814	△ 10.6
翌年度繰越額	116,670,000	△ 97.1	4,083,547,000	295.4	1,032,681,000	62.0
不 用 額	628,294,872	38.2	454,650,256	2.7	442,818,186	139.6
執 行 率	90.0	45.0	45.0	△ 21.3	66.3	△ 13.5
不 用 額 率	8.5	3.0	5.5	△ 4.6	10.1	5.6

衛生費の決算額は6,668,349,128円である。

不用額は628,294,872円で、予算現額に対し8.5%である。その主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費248,947,983円、予防費107,991,956円、清掃費の塵芥処理費165,702,552円である。

なお、保健衛生費の新・省エネルギー普及事業8,000,000円、地域医療対策事業500,000円、清掃費の施設共通事業22,700,000円、一般廃棄物処理施設建設事業35,470,000円、災害ごみ対策処理事業50,000,000円を翌年度に繰越している。

第5款 労働費

表39

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	121,601,000	57.9	77,034,000	11.8	68,921,000	△ 51.3
支 出 済 額	83,351,037	19.9	69,529,237	13.4	61,317,771	△ 53.1
翌年度繰越額	28,000,000	皆増	0	—	0	—
不 用 額	10,249,963	36.6	7,504,763	△ 1.3	7,603,229	△ 29.9
執 行 率	68.5	△ 21.8	90.3	1.3	89.0	△ 3.3
不 用 額 率	8.4	△ 1.3	9.7	△ 1.3	11.0	3.3

労働費の決算額は83,351,037円である。

不用額は10,249,963円で、予算現額に対し8.4%である。その内訳は、労働諸費4,327,053円、雇用対策費5,922,910円である。

なお、労働諸費の雇用奨励補助金交付事業8,000,000円、雇用維持安定支援事業20,000,000円を翌年度に繰越している。

第6款 農林水産業費

表40

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,799,980,000	12.8	2,481,781,000	△ 4.0	2,585,938,000	0.9
支 出 済 額	2,336,733,121	5.3	2,219,825,493	△ 4.3	2,320,106,335	5.9
翌年度繰越額	291,279,000	136.8	122,995,000	10.0	111,858,000	△ 62.5
不 用 額	171,967,879	23.8	138,960,507	△ 9.8	153,973,665	107.5
執 行 率	83.5	△ 5.9	89.4	△ 0.3	89.7	4.2
不 用 額 率	6.1	0.5	5.6	△ 0.4	6.0	3.1

農林水産業費の決算額は2,336,733,121円である。

不用額は171,967,879円で、予算現額に対し6.1%である。その主なものは、農業費の農業振興費34,765,125円、農地費76,550,403円、林業費の林業振興費35,845,635円である。

なお、農業費の新規就農促進事業3,348,000円、担い手農業者等災害復旧支援事業5,000,000円、基盤整備事業11,200,000円、中山間地域総合整備事業15,744,000円、農村総合整備事業15,300,000円、県単独災害関連ほ場整備事業52,500,000円、林業費の林業補助金交付事業11,100,000円、治山事業177,087,000円を翌年度に繰越している。

第7款 商工費

表41

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,153,360,000	19.5	964,933,000	10.0	877,458,000	△ 30.8
支 出 済 額	926,846,307	1.9	909,730,323	11.5	815,660,784	△ 29.3
翌年度繰越額	167,321,000	1,234.7	12,536,000	皆増	0	皆減
不 用 額	59,192,693	38.7	42,666,677	△ 31.0	61,797,216	△ 16.6
執 行 率	80.4	△ 13.9	94.3	1.3	93.0	2.0
不 用 額 率	5.1	0.7	4.4	△ 2.6	7.0	1.2

商工費の決算額は926,846,307円である。

不用額は59,192,693円で、予算現額に対し5.1%である。その主なものは、商工業振興費33,279,712円、観光費16,942,872円である。

なお、商工振興事業157,285,000円、企業誘致推進事業3,536,000円、観光振興事業6,500,000円を翌年度に繰越している。

第8款 土木費

表42

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,521,406,000	0.6	4,495,608,000	△ 11.9	5,101,873,000	8.6
支 出 済 額	3,308,269,880	2.2	3,237,307,816	△ 8.0	3,519,565,760	7.4
翌年度繰越額	929,783,000	5.2	883,963,000	△ 12.0	1,003,960,000	△ 13.3
不 用 額	283,353,120	△ 24.3	374,337,184	△ 35.3	578,347,240	122.1
執 行 率	73.2	1.2	72.0	3.0	69.0	△ 0.8
不 用 額 率	6.3	△ 2.0	8.3	△ 3.0	11.3	5.8

土木費の決算額は3,308,269,880円である。

不用額は283,353,120円で、予算現額に対し6.3%である。その主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費189,206,423円、住宅費の住宅総務費15,523,986円、住宅建設費14,664,198円、住宅再生費16,640,437円である。

なお、土木管理費の土木総務費5,753,000円、法定外公共用財産管理事業79,207,000円、道路橋りょう費の道路維持修繕事業34,500,000円、道路舗装事業14,000,000円、国庫交付金等道路整備事業360,182,000円、市単独道路整備事業91,088,000円、辺地対策道路整備事業33,208,000円、交通安全施設等整備事業60,079,000円、橋りょう長寿命化事業95,239,000円、河川費の河川維持事業44,667,000円、河川改良事業20,002,000円、河川災害関連事業80,000,000円、住宅費の住宅総務費11,858,000円を翌年度に繰越している。

第9款 消防費

表43

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,162,753,000	△ 12.2	2,463,960,000	122.4	1,107,839,000	△ 8.6
支 出 済 額	1,910,540,801	51.3	1,262,743,029	23.5	1,022,510,944	△ 10.5
翌年度繰越額	26,764,000	△ 97.7	1,144,263,000	2,624.4	42,000,000	134.2
不 用 額	225,448,199	295.8	56,953,971	31.4	43,328,056	△ 15.9
執 行 率	88.3	37.1	51.2	△ 41.1	92.3	△ 2.0
不 用 額 率	10.4	8.1	2.3	△ 1.6	3.9	△ 0.4

消防費の決算額は1,910,540,801円である。

不用額は225,448,199円で、予算現額に対し10.4%である。その主なものは、非常備消防費13,950,529円、消防施設費205,081,341円である。

なお、非常備消防施設整備事業18,404,000円、非常備消防水利整備事業8,360,000円を翌年度に繰越している。

第10款 教育費

表44

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,025,497,000	3.6	4,852,029,000	5.8	4,584,879,000	△ 5.0
支 出 済 額	4,394,366,281	18.9	3,694,892,835	△ 4.1	3,854,656,329	5.5
翌年度繰越額	168,193,000	△ 78.7	789,736,000	116.3	365,187,000	△ 59.3
不 用 額	462,937,719	26.0	367,400,165	0.6	365,035,671	32.5
執 行 率	87.4	11.2	76.2	△ 7.9	84.1	8.4
不 用 額 率	9.2	1.6	7.6	△ 0.4	8.0	2.3

教育費の決算額は4,394,366,281円である。

不用額は462,937,719円で、予算現額に対し9.2%である。その主なものは、教育総務費の学校教育総務費8,832,908円、小学校費の学校管理費151,171,206円、中学校費の学校管理費48,630,879円、幼稚園費12,021,651円、社会教育費の地域文化振興費77,138,067円、住民センター費19,747,829円、保健体育費の保健体育施設費43,442,220円、学校給食費39,789,261円である。

なお、小学校費の小学校施設整備事業50,661,000円、小学校管理事業9,638,000円、中学校費の中学校管理事業5,200,000円、社会教育費の生涯学習総務費2,000,000円、美術館管理運営事業324,000円、歴史民俗資料館等管理事業1,710,000円、保健体育費のスポーツ振興総務費2,700,000円、スポーツピアいちじま管理事業88,360,000円、学校給食施設整備事業7,600,000円を翌年度に繰越している。

第11款 災害復旧費

表45

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,443,807,000	1,327.5	241,250,000	84.2	130,954,000	△ 25.6
支 出 済 額	1,077,004,809	1,019.7	96,183,986	33.2	72,206,576	5.5
翌年度繰越額	2,300,272,000	2,057.2	106,634,000	403.0	21,200,000	△ 78.1
不 用 額	66,530,191	73.1	38,432,014	2.4	37,547,424	250.8
執 行 率	31.3	△ 8.6	39.9	△ 15.2	55.1	16.2
不 用 額 率	1.9	△ 14.0	15.9	△ 12.8	28.7	22.6

災害復旧費の決算額は1,077,004,809円である。

不用額は66,530,191円で、予算現額に対し1.9%である。その主なものは、公共土木施設災害復旧費30,002,357円、農林水産業施設災害復旧費33,048,576円である。

なお、公共土木施設災害復旧費の災害応急復旧事業（道路）112,999,000円、現年発生分道路橋りょう災害復旧事業（単独分）76,000,000円、現年発生分道路橋りょう災害復旧事業（補助分）120,439,000円、現年発生分河川災害復旧事業（単独分）235,940,000円、災害応急復旧事業（河川）340,817,000円、現年発生分河川災害復旧事業（補助分）324,000,000円、農林水産業施設災害復旧費の現年発生分農地災害復旧事業442,126,000円、現年発生分農業用施設災害復旧事業305,105,000円、現年発生分林業施設災害復旧事業209,346,000円、文教施設災害復旧費の現年発生分小学校施設災害復旧事業89,500,000円、厚生労働施設災害復旧費の現年発生分ごみ処理場施設災害復旧事業44,000,000円を翌年度に繰越している。

第12款 公債費

表46

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,497,740,000	△ 14.9	6,463,554,000	0.8	6,409,098,000	△ 3.6
支 出 済 額	5,483,134,053	△ 14.9	6,441,443,973	1.0	6,378,133,326	△ 3.6
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	14,605,947	△ 33.9	22,110,027	△ 28.6	30,964,674	△ 7.1
執 行 率	99.7	0.0	99.7	0.2	99.5	0.0
不 用 額 率	0.3	0.0	0.3	△ 0.2	0.5	0.0

公債費の決算額は5,483,134,053円である。

不用額は14,605,947円で、予算現額に対し0.3%である。その内訳は、元金8,862,847円、利息5,743,100円である。

第13款 諸支出金

表47

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	—	皆減	7,138,000	皆増	—	—
支 出 済 額	—	皆減	7,136,360	皆増	—	—
翌年度繰越額	—	—	0	—	—	—
不 用 額	—	皆減	1,640	皆増	—	—
執 行 率	—	—	100.0	—	—	—
不 用 額 率	—	—	0.0	—	—	—

諸支出金の予算執行はなかった。

第14款 予備費

表48

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	30,000,000	14.9	26,120,000	24.8	20,932,000	45.2
支 出 済 額	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	30,000,000	14.9	26,120,000	24.8	20,932,000	45.2
執 行 率	0.0	—	0.0	—	0.0	—
不 用 額 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

予備費は充用がなかったため、当初予算額の30,000,000円が不用額となっている。

(4) 審査意見

① 未収金について

一般会計における未収金の状況は、次のとおりである。

表49 市税の未収金

(単位：円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度		平成24年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
市民税	108,968,682	△ 5,237,448	△ 4.6	114,206,130	△ 13.1	131,372,737
個人	103,823,799	△ 3,921,248	△ 3.6	107,745,047	△ 13.3	124,240,053
現年課税分	30,854,630	293,701	1.0	30,560,929	△ 21.8	39,083,273
滞納繰越分	72,969,169	△ 4,214,949	△ 5.5	77,184,118	△ 9.4	85,156,780
法人	5,144,883	△ 1,316,200	△ 20.4	6,461,083	△ 9.4	7,132,684
現年課税分	1,628,800	216,400	15.3	1,412,400	4.3	1,354,000
滞納繰越分	3,516,083	△ 1,532,600	△ 30.4	5,048,683	△ 12.6	5,778,684
固定資産税	351,100,994	△ 32,162,993	△ 8.4	383,263,987	△ 2.8	394,119,473
現年課税分	62,551,915	△ 9,400,954	△ 13.1	71,952,869	△ 19.3	89,123,708
滞納繰越分	288,549,079	△ 22,762,039	△ 7.3	311,311,118	2.1	304,995,765
軽自動車税	9,677,315	△ 758,466	△ 7.3	10,435,781	△ 12.8	11,967,654
現年課税分	2,701,300	△ 448,327	△ 14.2	3,149,627	△ 14.1	3,667,300
滞納繰越分	6,976,015	△ 310,139	△ 4.3	7,286,154	△ 12.2	8,300,354
合 計	469,746,991	△ 38,158,907	△ 7.5	507,905,898	△ 5.5	537,459,864
現年課税分	97,736,645	△ 9,339,180	△ 8.7	107,075,825	△ 19.6	133,228,281
滞納繰越分	372,010,346	△ 28,819,727	△ 7.2	400,830,073	△ 0.8	404,231,583

表50 市税以外の未収金

(単位：円、%)

区 分	平成26年度				平成25年度		平成24年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
中山間地域総合 整備事業分担金	現年度分	0	0	—	0	皆減	17,543,288
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	17,543,288
県単独緊急ため 池整備事業分担 金	現年度分	0	0	—	0	皆減	1,604,578
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	1,604,578
地域農業水利施 設整備事業分担 金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	126,533	126,533	皆増	0	—	0
	小 計	126,533	126,533	皆増	0	—	0
急傾斜地崩壊対 策事業分担金	現年度分	27,100	27,100	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	27,100	27,100	皆増	0	—	0
保育所運営費 負担金	現年度分	1,467,450	△ 1,391,200	△ 48.7	2,858,650	49.6	1,910,500
	滞納繰越分	3,635,150	1,764,200	94.3	1,870,950	90.8	980,790
	小 計	5,102,600	373,000	7.9	4,729,600	63.6	2,891,290
アフタースクール 事業利用者負担金	現年度分	275,000	△ 24,200	△ 8.1	299,200	114.9	139,200
	滞納繰越分	208,000	70,600	51.4	137,400	18.4	116,000
	小 計	483,000	46,400	10.6	436,600	71.1	255,200
水上斎場使用料	現年度分	0	0	—	0	皆減	5,000
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	5,000
コミュニティ・ プラント使用料	現年度分	—	—	—	—	皆減	497,432
	滞納繰越分	—	—	—	—	皆減	1,389,532
	小 計	—	—	—	—	皆減	1,886,964
市営住宅使用料	現年度分	7,471,500	3,800,400	103.5	3,671,100	△ 11.9	4,168,300
	滞納繰越分	7,240,900	1,815,200	33.5	5,425,700	48.4	3,655,420
	小 計	14,712,400	5,615,600	61.7	9,096,800	16.3	7,823,720
市営住宅駐車場 使用料	現年度分	410,750	330,750	413.4	80,000	△ 61.7	209,000
	滞納繰越分	168,500	28,000	19.9	140,500	△ 38.0	226,500
	小 計	579,250	358,750	162.7	220,500	△ 49.4	435,500
幼稚園保育料	現年度分	180,000	△ 165,000	△ 47.8	345,000	38.0	250,000
	滞納繰越分	1,259,250	204,250	19.4	1,055,000	25.6	840,000
	小 計	1,439,250	39,250	2.8	1,400,000	28.4	1,090,000
預かり保育保育料	現年度分	165,200	△ 3,000	△ 1.8	168,200	△ 29.6	238,800
	滞納繰越分	630,100	27,800	4.6	602,300	49.1	403,900
	小 計	795,300	24,800	3.2	770,500	19.9	642,700
督促手数料	現年度分	1,800	△ 100	△ 5.3	1,900	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	1,800	△ 100	△ 5.3	1,900	皆増	0
ごみ持込手数料	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	△ 39,950	皆減	39,950	0.0	39,950
	小 計	0	△ 39,950	皆減	39,950	0.0	39,950
浄化槽維持管理 手数料	現年度分	208,480	△ 2,518,470	△ 92.4	2,726,950	1,540.0	166,280
	滞納繰越分	2,093,820	1,595,700	320.3	498,120	△ 40.5	836,820
	小 計	2,302,300	△ 922,770	△ 28.6	3,225,070	221.5	1,003,100
市有土地貸付収 入(雇用促進住宅 拳田駐車場)	現年度分	0	△ 7,500	皆減	7,500	皆増	0
	滞納繰越分	2,500	0	0.0	2,500	0.0	2,500
	小 計	2,500	△ 7,500	△ 75.0	10,000	300.0	2,500
延滞金	現年度分	4,242	△ 11,184	△ 72.5	15,426	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	4,242	△ 11,184	△ 72.5	15,426	皆増	0
住宅新築資金等 貸付金元利収入	現年度分	2,378,214	△ 1,087,951	△ 31.4	3,466,165	△ 20.6	4,367,402
	滞納繰越分	92,725,492	△ 6,048,443	△ 6.1	98,773,935	△ 9.1	108,681,579
	小 計	95,103,706	△ 7,136,394	△ 7.0	102,240,100	△ 9.6	113,048,981
住宅改修資金 貸付金元利収入	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	14,125,861	△ 1,183,441	△ 7.7	15,309,302	△ 21.1	19,413,452
	小 計	14,125,861	△ 1,183,441	△ 7.7	15,309,302	△ 21.1	19,413,452
宅地取得資金 貸付金元利収入	現年度分	37,108	△ 185,540	△ 83.3	222,648	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	113,406
	小 計	37,108	△ 185,540	△ 83.3	222,648	96.3	113,406

表50 市税以外の未収金（続き）

（単位：円、％）

区 分	平成26年度				平成25年度		平成24年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
学校給食事業 収入	現年度分	5,793,138	△ 160,417	△ 2.7	5,953,555	29.3	4,604,285
	滞納繰越分	15,476,581	2,867,823	22.7	12,608,758	25.3	10,064,550
	小 計	21,269,719	2,707,406	14.6	18,562,313	26.5	14,668,835
次世代自動車充 電インフラ整備 補助金	現年度分	14,190,000	14,190,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	14,190,000	14,190,000	皆増	0	—	0
防災行政無線戸 別受信機設置個 人負担金	現年度分	230,040	230,040	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	230,040	230,040	皆増	0	—	0
児童クラブ共済 保険料利用者負 担金	現年度分	30,600	18,000	142.9	12,600	△ 61.1	32,400
	滞納繰越分	7,200	3,600	100.0	3,600	皆増	0
	小 計	37,800	21,600	133.3	16,200	△ 50.0	32,400
生活保護費 返還金	現年度分	75,900	54,700	258.0	21,200	皆増	0
	滞納繰越分	2,365,876	△ 23,000	△ 1.0	2,388,876	△ 0.6	2,403,876
	小 計	2,441,776	31,700	1.3	2,410,076	0.3	2,403,876
生活保護費 徴収金	現年度分	159,300	△ 1,068,513	△ 87.0	1,227,813	50.0	818,670
	滞納繰越分	1,407,445	531,775	60.7	875,670	21.6	720,000
	小 計	1,566,745	△ 536,738	△ 25.5	2,103,483	36.7	1,538,670
児童手当返還金	現年度分	0	△ 20,000	皆減	20,000	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 20,000	皆減	20,000	皆増	0
子ども手当返還 金	現年度分	0	0	—	0	皆減	42,000
	滞納繰越分	17,000	△ 5,000	△ 22.7	22,000	皆増	0
	小 計	17,000	△ 5,000	△ 22.7	22,000	△ 47.6	42,000
就学援助費返戻 金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	13,200	13,200	皆増	0	—	0
	小 計	13,200	13,200	皆増	0	—	0
福祉医療費返納 金	現年度分	77,573	77,573	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	77,573	77,573	皆増	0	—	0
市営住宅共益費	現年度分	38,100	38,100	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	38,100	38,100	皆増	0	—	0
合 計	現年度分	33,221,495	12,123,588	57.5	21,097,907	△ 42.4	36,597,135
	滞納繰越分	141,503,408	1,748,847	1.3	139,754,561	△ 6.8	149,888,275
	小 計	174,724,903	13,872,435	8.6	160,852,468	△ 13.7	186,485,410

一般会計における未収金の総額は、644,471,894 円で、前年度に比べ 24,286,472 円（3.6%）減少している。これら未収金のうち市税は 469,746,991 円で、未収金全体の 72.9% を占め、その市税未収金のうち滞納繰越分が 372,010,346 円で 79.2% を占めている。今後においても、現年度課税分の新たな未収金を発生させない早期徴収に向けた取り組みとともに、滞納繰越分についても資力がありながら滞納する悪質者に対しては、厳正なる対応をされたい。

その他の未収金は 174,724,903 円で、主なものは保育所運営費負担金、市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金元利収入、学校給食事業収入等がある。

特に、市営住宅使用料は前年度比 61.7% の増、学校給食事業収入は前年度比 14.6% の増である。負担に不公平感を与えないよう、毎月の収納目標を掲げるなど、早期徴収に向けた取り組みを図られたい。

なお、地域農業水利施設整備事業分担金、急傾斜地崩壊対策事業分担金及び次世代自動車充電インフラ整備事業補助金は、出納整理期間中の収入手続の都合により平成 27 年度収入になったものである。

② 不納欠損処分について

本年度の一般会計における不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

表51 市税の不納欠損処分 (単位：件、円)

税目	不納欠損合計		第18条第1項 (時効5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
市民税(個人)	286	5,260,727	253	4,483,544	15	285,973	18	491,210
市民税(法人)	13	1,179,200	5	317,200	0	0	8	862,000
固定資産税	879	21,278,131	810	18,573,808	17	188,500	52	2,515,823
軽自動車税	151	583,500	143	548,300	1	7,200	7	28,000
合計	1,329	28,301,558	1,211	23,922,852	33	481,673	85	3,897,033

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

表52 市税以外の不納欠損処分 (単位：件、円)

区分	不納欠損合計		破産・倒産		死亡		行方不明他	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
清掃手数料 (浄化槽維持管理手数料)	15	74,970					15	74,970
清掃手数料 (ごみ持込手数料)	1	39,950					1	39,950
土木費貸付金元利収入 (住宅新築資金等貸付金元利収入)	1	3					1	3
合計	17	114,923	0	0	0	0	17	114,923

表53 不納欠損額の推移 (単位：円)

区分	平成26年度 不納欠損額	平成25年度 不納欠損額	平成24年度 不納欠損額
市税	28,301,558	33,867,464	51,597,054
清掃使用料	—	—	378,567
清掃手数料	114,920	42,620	74,170
土木費貸付金元利収入	3	6,160,943	0
合計	28,416,481	40,071,027	52,049,791

不納欠損の総額は、28,416,481円で、前年度に比べ11,654,546円(29.1%)減少している。

土木費貸付金元利収入については私債権であり、丹波市私債権の管理に関する条例(以下、「私債権管理条例」という。)に準拠して債権放棄されたものであり、議会にも報告されている。他の不納欠損は、すべて公債権であり地方税法又は地方自治法の規定に基づく消滅時効によるものである。

不納欠損の処理は、法律や条例の規定に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道かつ確実な日常管理の積み重ねが何より肝要であることを改めて認識し、執行されたい。

③ その他適正な事務執行について

事務の適正な執行については、随時見直しが行われているが、次のことについて今後の検討課題とされ、一層効果的、効率的な執行に努められたい。

- 印刷業務の発注において、財務規則に沿っておおむね適切に行われているが、随意契約の見積比較においても、業者の見積機会に偏りが生ずることがないように、広く業者指名を行われたい。
- 出納整理期間中の収入手続の都合により指定金融機関への入金が間に合わず、平成 27 年度収入になった補助金等がある。出納整理期間中の会計処理については、会計課から通知されており、適切な事務処理により未収金を発生させないように取り組まれたい。
- 水道事業における平成 26 年度繰越事業について、一般会計からの水道事業会計繰出金の繰越処理がされていなかった。地方自治法等の法令に基づき、適切な財務関係事務の執行に努められたい。
- 農業共済特別会計において支出すべき特殊勤務手当の一部を、一般会計から支出されていた。会計間において振替処理が行われたが、適切な事務処理に努められたい。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表54

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	7,993,154,433	2.9	7,766,720,062	2.7	7,561,175,169	△ 0.2
歳出総額	7,546,073,103	2.1	7,390,657,835	2.8	7,190,907,499	△ 0.8
歳入歳出差引額	447,081,330	18.9	376,062,227	1.6	370,267,670	14.3
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	447,081,330	18.9	376,062,227	1.6	370,267,670	14.3

歳入総額 7,993,154,433 円に対して歳出総額 7,546,073,103 円で、形式収支額及び実質収支額は 447,081,330 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 226,434,371 円の増となっている。これは、療養給付費等交付金が 12,017,000 円、前期高齢者交付金が 100,516,505 円減少しているが、国庫支出金が 109,834,900 円、県支出金が 35,372,356 円、共同事業交付金が 30,795,869 円、繰入金が増加した等による。

また、歳出では 155,415,268 円の増となっている。これは保険給付費が 182,880,377 円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、71,019,103 円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

国民健康保険税の未収金の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は、349,862,424 円で前年度に比べ 18,417,499 円 (5.0%) 減少している。

なお、収入済保険税の還付未済が 238,000 円生じているため、決算書における収入未済額は、349,624,424 円となっている。

滞納繰越分については 86,984,435 円を徴収し、不納欠損処分により 12,224,478 円減少したにもかかわらず、新たに現年度分の未収が 85,331,414 円生じている。徴収率は 2.3 ポイント上昇し、81.3%となっているが、国民健康保険税の納税制度は国保事業の根幹をなすものであり、さらに徴収率の改善に向けた取り組みが必要である。

また、負担の公平を図るためにも、悪質な滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

表55 国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年課税分	1,569,711,400	1,484,596,886	0	85,114,514	216,900	85,331,414	94.6
滞納繰越分	363,718,823	86,984,435	12,224,478	264,509,910	21,100	264,531,010	23.9
合 計	1,933,430,223	1,571,581,321	12,224,478	349,624,424	238,000	349,862,424	81.3

表56 国民健康保険税の未収状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度		平成24年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年課税分	85,331,414	△ 3,718,625	△ 4.2	89,050,039	△ 21.8	113,848,543
滞納繰越分	264,531,010	△ 14,698,874	△ 5.3	279,229,884	△ 8.0	303,408,222
合 計	349,862,424	△ 18,417,499	△ 5.0	368,279,923	△ 11.7	417,256,765

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。地方税法第18条第1項によるものが734件、同法第15条の7第4項によるものが87件、同法第15条の7第5項によるものが27件となっており、前年度に比べ、全体で28,476,496円減少している。

不納欠損の処理は法的根拠に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道な日常管理の積み重ねが何よりも肝要であり、債権管理に万全を期すよう努められたい。

表57 国民健康保険税の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

平成26年度								平成25年度 不納欠損額	平成24年度 不納欠損額
不納欠損合計		第18条第1項 (時効：5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)			
件数	処分類	件数	処分類	件数	処分類	件数	処分類		
848	12,224,478	734	10,543,349	87	1,353,100	27	328,029	40,700,974	52,322,482

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

(2) 国民健康保険特別会計直診勘定

国民健康保険特別会計直診勘定の決算状況は、次のとおりである。

表58

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	225,162,563	5.2	214,048,908	△ 0.3	214,693,472	3.6
歳出総額	209,283,434	1.8	205,612,033	△ 0.2	205,970,518	3.1
歳入歳出差引額	15,879,129	88.2	8,436,875	△ 3.3	8,722,954	19.2
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	15,879,129	88.2	8,436,875	△ 3.3	8,722,954	19.2

歳入総額 225,162,563 円に対して歳出総額 209,283,434 円で、形式収支額及び実質収支

額は 15,879,129 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 11,113,655 円の増となっている。

また、歳出は 3,671,401 円の増となっている。

形式収支額及び実質収支額は、7,442,254 円の増となっている。

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表59

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	6,181,013,882	2.9	6,009,623,963	2.3	5,875,268,423	4.9
歳出総額	6,058,153,656	3.4	5,861,528,429	1.8	5,759,265,054	4.8
歳入歳出差引額	122,860,226	△ 17.0	148,095,534	27.7	116,003,369	9.1
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	122,860,226	△ 17.0	148,095,534	27.7	116,003,369	9.1

歳入総額 6,181,013,882 円に対して歳出総額 6,058,153,656 円で、形式収支額及び実質収支額は 122,860,226 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 171,389,919 円の増となっている。これは、保険料が 26,717,011 円、国庫支出金が 30,852,340 円、支払基金交付金が 54,544,546 円、繰越金が 32,092,165 円増加したこと等による。

また、歳出は 196,625,227 円の増となっている。これは、保険給付費が 167,357,213 円増加したこと等による。

なお、総務管理費の一般管理費 5,638,000 円を翌年度に繰越している。

形式収支額及び実質収支額は、25,235,308 円の減となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

介護保険料の未収金の状況は、次のとおりである。徴収率は 0.4 ポイント減少し 97.2% となっており、未収金の総額は 32,624,749 円となっている。

なお、収入済保険料の還付未済が 1,537,070 円生じているため、決算書における収入未済額は 31,087,679 円となっている。

未納者には、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

表60 介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	1,066,412,890	1,067,847,730	0	△ 1,434,840	1,434,840	0	100.1
	普通徴収	87,101,180	77,736,540	0	9,364,640	97,730	9,462,370	89.2
小計	1,153,514,070	1,145,584,270	0	7,929,800	1,532,570	9,462,370	99.3	
滞納繰越分	28,034,080	2,635,001	2,241,200	23,157,879	4,500	23,162,379	9.4	
合計	1,181,548,150	1,148,219,271	2,241,200	31,087,679	1,537,070	32,624,749	97.2	

表61 介護保険料の未収状況

(単位：円、%)

区分	平成26年度			平成25年度		平成24年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	9,462,370	△ 254,900	△ 2.6	9,717,270	10.7	8,775,410
滞納繰越分	23,162,379	4,845,569	26.5	18,316,810	48.2	12,356,060
合計	32,624,749	4,590,669	16.4	28,034,080	32.7	21,131,470

② 還付未済金の早期解消について

還付未済金は、上記の表に示すとおり特別徴収に多く生じている。保険料の更正や死亡等により、保険料の過誤納付となったものであるが、今後においても迅速な還付に努められたい。

③ 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。介護保険法第200条の規定によるものである。

今後とも安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表62 介護保険料の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
介護保険法第200条 (時効：2年)	79	2,241,200	25	444,810	61	1,323,400

(4) 介護保険特別会計サービス事業勘定

介護保険特別会計サービス事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表63

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	64,006,196	4.6	61,212,890	△ 6.1	65,203,473	16.9
歳出総額	61,863,895	2.9	60,124,534	△ 3.3	62,160,775	15.5
歳入歳出差引額	2,142,301	96.8	1,088,356	△ 64.2	3,042,698	57.6
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	2,142,301	96.8	1,088,356	△ 64.2	3,042,698	57.6

歳入総額 64,006,196 円に対して歳出総額 61,863,895 円で、形式収支額及び実質収支額は 2,142,301 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 2,793,306 円の増となっている。これは、サービス収入が 3,496,760 円増加したこと等による。

また、歳出は 1,739,361 円の増となっている。これは、サービス事業費が 2,993,440 円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、1,053,945 円の増となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表64

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	813,560,687	3.2	788,033,888	1.0	780,488,641	7.7
歳出総額	797,119,798	3.4	771,164,296	1.3	761,101,813	7.1
歳入歳出差引額	16,440,889	△ 2.5	16,869,592	△ 13.0	19,386,828	39.5
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	16,440,889	△ 2.5	16,869,592	△ 13.0	19,386,828	39.5

歳入総額 813,560,687 円に対して歳出総額 797,119,798 円で、形式収支額及び実質収支額は 16,440,889 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 25,526,799 円の増となっている。これは、繰入金が増加した 20,642,220 円増加したこと等による。

また、歳出は 25,955,502 円の増となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が増加した 22,048,461 円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、428,703 円の減となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

後期高齢者医療保険料の未収状況は、次のとおりである。未収金の総額は 2,600,929 円であるが、還付未済が 464,851 円生じているため、決算書における収入未済額は 2,136,078 円となっている。

保険料の納付は、医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に努力されたい。

表65 後期高齢者医療保険料の収納状況 (単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	410,863,505	411,315,047	0	△ 451,542	451,542	0	100.1
	普通徴収	161,083,175	159,218,152	0	1,865,023	13,309	1,878,332	98.8
小 計	571,946,680	570,533,199	0	1,413,481	464,851	1,878,332	99.8	
滞納繰越分	1,600,153	755,587	121,969	722,597	0	722,597	47.2	
合 計	573,546,833	571,288,786	121,969	2,136,078	464,851	2,600,929	99.6	

表66 後期高齢者医療保険料の未収状況 (単位：円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度		平成24年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	1,878,332	875,591	87.3	1,002,741	△ 18.2	1,225,914
滞納繰越分	722,597	125,185	21.0	597,412	9.1	547,686
合 計	2,600,929	1,000,776	62.5	1,600,153	△ 9.8	1,773,600

② 還付未済金の早期解消について

還付未済金は、上記の表に示すとおり、特別徴収に多く生じている。保険料の更正や死亡等により、保険料の過誤納付となったものであるが、今後においても迅速な還付に努められたい。

③ 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。いずれも高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定によるものである。

今後とも、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表67 後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況 (単位：件、円)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条 (時効：2年)	32	121,969	81	215,675	130	425,467

(6) 訪問看護ステーション特別会計

訪問看護ステーション特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表68

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	21,690,000	12.0	19,358,767	12.5	17,201,861	3.0
歳出総額	18,588,278	8.6	17,119,609	17.8	14,530,899	△ 0.6
歳入歳出差引額	3,101,722	38.5	2,239,158	△ 16.2	2,670,962	28.1
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	3,101,722	38.5	2,239,158	△ 16.2	2,670,962	28.1

歳入総額 21,690,000 円に対して歳出総額 18,588,278 円で、形式収支額及び実質収支額は 3,101,722 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 2,331,233 円の増となっている。これは、繰入金が増加した等による。

また、歳出は 1,468,669 円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は、862,564 円の増となっている。

(7) 下水道特別会計

下水道特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表69

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	3,856,962,578	△ 2.7	3,965,844,097	5.4	3,761,985,884	△ 2.9
歳出総額	3,676,582,152	△ 5.3	3,883,993,790	5.2	3,692,293,664	△ 2.4
歳入歳出差引額	180,380,426	120.4	81,850,307	17.4	69,692,220	△ 20.6
翌年度繰越財源	3,042,000	△ 58.3	7,298,000	△ 73.7	27,780,000	△ 7.4
実質収支額	177,338,426	137.9	74,552,307	77.9	41,912,220	△ 27.4

下水道事業は、平成 27 年度より地方公営企業法を適用したことに伴い、平成 27 年 3 月 31 日をもって本特別会計を打ち切り決算し、特別会計で生じた未収金及び未払金の債権債務は同法の規定による下水道事業会計に引き継いでいる。

歳入総額 3,856,962,578 円に対して歳出総額 3,676,582,152 円で、形式収支額は 180,380,426 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源 3,042,000 円を差し引いた実質収支額は 177,338,426 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 108,881,519 円の減となっている。これは、打ち切り決算のために使用料及び手数料が 109,925,068 円、国庫支出金が 27,600,000 円、市債が 31,400,000 円減少したこと等による。

また、歳出は 207,411,638 円の減となっている。これは、打ち切り決算のために公共下

水道費が 163,565,878 円、農業集落排水費が 106,811,982 円減少したこと等による。

なお、コミュニティ・プラント建設費のコミプラ建設事業 2,900,000 円、公共下水道施設災害復旧費の現年発生分公共下水道施設災害復旧事業 22,900,000 円、農業集落排水施設災害復旧費の現年発生分農業集落排水施設災害復旧事業 4,000,000 円を翌年度に繰越しているが、下水道事業会計に引き継いでいる。

形式収支額は 98,530,119 円増加しており、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支額も 102,786,119 円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

下水道特別会計における分担金及び使用料の未収金の状況は、次のとおりである。分担金の未収金は 3,119,646 円で、前年度に比べ 2,889,000 円増加している。使用料の未収金は 154,815,849 円で、前年度に比べ 123,553,700 円増加している。

なお、使用料の還付未済が 106,825 円生じているため、決算書における収入未済額は 154,709,024 円となっている。

これらの未収金の増加は、打ち切り決算による影響と考えられるが、引き継ぎを受けた下水道事業会計において、早期の回収と悪質滞納者には厳正なる対処措置を講じられ、未収金の回収に一層努力されたい。

また、処理区域の水洗化率は 97.2% である。水洗化率の低い処理区域内住民の理解と意識高揚に努め、その向上を図られたい。

表70 分担金及び使用料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
分担金	現年度分	32,429,540	29,489,540	0	2,940,000	0	2,940,000 90.9
	滞納繰越分	230,646	51,000	0	179,646	0	179,646 22.1
使用料	現年度分	1,215,091,389	1,080,571,505	0	134,519,884	100,436	134,620,320 88.9
	滞納繰越分	31,246,021	7,546,910	3,509,971	20,189,140	6,389	20,195,529 24.2
合 計	1,278,997,596	1,117,658,955	3,509,971	157,828,670	106,825	157,935,495 87.4	

表71 分担金及び使用料の未収状況

(単位：円、%)

区 分	未収額	平成26年度		平成25年度		平成24年度 未収額	
		前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
分担金	現年度分	2,940,000	2,940,000	—	0	—	0
	滞納繰越分	179,646	△ 51,000	△ 22.1	230,646	△ 21.2	292,521
使用料	現年度分	134,620,320	125,204,621	1,329.7	9,415,699	△ 17.9	11,475,328
	滞納繰越分	20,195,529	△ 1,650,921	△ 7.6	21,846,450	△ 7.9	23,724,301
合 計	157,935,495	126,442,700	401.5	31,492,795	△ 11.3	35,492,150	

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

使用料は、本会計の主要な財源である。財源の確保と負担の公平を図るため、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表72 使用料の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
使 用 料	692	3,509,971	623	3,028,961	1,122	5,300,500
合 計	692	3,509,971	623	3,028,961	1,122	5,300,500

※ 地方自治法第236条の規定に基づく不納欠損(時効:5年)である。

(8) 地方卸売市場特別会計

地方卸売市場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表73

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	3,601,081	18.5	3,039,967	△ 84.6	19,788,004	427.2
歳出総額	3,087,479	24.7	2,476,307	△ 87.5	19,787,177	538.6
歳入歳出差引額	513,602	△ 8.9	563,660	68,057.2	827	△ 99.9
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	513,602	△ 8.9	563,660	68,057.2	827	△ 99.9

歳入総額 3,601,081 円に対して歳出総額 3,087,479 円で、形式収支額及び実質収支額は 513,602 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 561,114 円の増となっている。これは、繰越金が増加したこと等による。

また、歳出は 611,172 円の増となっている。これは、市場費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は、50,058 円の減となっている。

(9) 駐車場特別会計

駐車場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表74

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	14,652,224	2.8	14,254,551	2.3	13,928,546	△ 15.2
歳出総額	13,609,007	0.0	13,605,647	1.8	13,361,299	△ 18.2
歳入歳出差引額	1,043,217	60.8	648,904	14.4	567,247	534.0
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	1,043,217	60.8	648,904	14.4	567,247	534.0

歳入総額 14,652,224 円に対して歳出総額 13,609,007 円で、形式収支額及び実質収支額は 1,043,217 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 397,673 円の増となっている。これは、主に使用料及び手数料が増加したことによる。

また、歳出は 3,360 円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。

形式収支額及び実質収支額は、394,313 円の増となっている。

(10) 農業共済特別会計

ア 事業の実績概要

平成 26 年度における引受戸数の状況は、次のとおりである。

表 75

(単位：戸、%)

共済区分	平成26年度			平成25年度			平成24年度 引受戸数
	引受戸数	前年度比較		引受戸数	前年度比較		
		増減	増減率		増減	増減率	
農作物	4,027	△ 178	△ 4.2	4,205	△ 66	△ 1.5	4,271
家畜	68	△ 8	△ 10.5	76	△ 11	△ 12.6	87
畑作物	30	0	0.0	30	△ 8	△ 21.1	38
園芸施設	70	△ 13	△ 15.7	83	1	1.2	82
合計	4,195	△ 199	△ 4.5	4,394	△ 84	△ 1.9	4,478

平成 26 年度の引受戸数は、各共済の合計において 4,195 戸で、前年度に比べ 199 戸 (4.5%) 減少している。農作物の水稲において、引受戸数は 4,014 戸で 177 戸 (4.2%) の減となっている。

イ 各勘定総合収支決算

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

なお、地方公営企業会計制度の改正に伴う「農業共済事業を行う市町村の経理処理要領」の一部改正により、以下の様式を変更している。

表 76 <歳入>

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比		
第 1 款 共済事業収益	予算額	205,847,000	14.9	179,177,000	△ 8.5	195,791,000
	決算額	189,125,042	18.1	160,181,873	△ 16.6	192,171,890
第 1 項 営業収益	予算額	195,698,000	15.1	170,072,000	△ 8.3	185,410,000
	決算額	179,084,118	16.6	153,619,450	△ 15.5	181,740,696
第 2 項 営業外収益	予算額	10,139,000	11.4	9,105,000	△ 12.3	10,381,000
	決算額	10,040,856	53.0	6,562,423	△ 37.1	10,431,194
第 3 項 特別利益	予算額	10,000	皆増	—	—	—
	決算額	68	皆増	—	—	—

<歳 出>

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
第1款 共済事業費用	予算額	205,847,000	14.9	179,177,000	△ 8.9	196,637,000
	決算額	189,452,008	21.1	156,382,897	△ 17.5	189,484,489
第1項 営業費用	予算額	204,953,000	16.3	176,159,000	△ 7.9	191,292,000
	決算額	186,354,645	19.8	155,540,358	△ 16.2	185,568,813
第2項 営業外費用	予算額	136,000	△ 46.0	252,000	△ 48.0	485,000
	決算額	3,093,776	267.2	842,539	△ 78.5	3,915,676
第3項 特別損失	予算額	16,000	皆増	—	—	—
	決算額	3,587	皆増	—	—	—
第4項 予備費	予算額	742,000	△ 73.2	2,766,000	△ 43.1	4,860,000
	決算額	0	—	0	—	0

共済事業収益は、予算額 205,847,000 円に対して決算額 189,125,042 円で、予算に対する収入率は 91.9%、予算額に対し 16,721,958 円の減少となっている。

共済事業費用は、予算額 205,847,000 円に対し決算額 189,452,008 円で、予算に対する執行率は 92.0%、不用額が 16,394,992 円となっている。

ウ 各勘定総合損益計算

各勘定を総合した損益は、次のとおりである。

表77

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
営業収益	179,084,118	16.6	153,619,450	△ 15.5	181,740,696	△ 3.8
営業費用	186,354,645	19.8	155,540,358	△ 16.2	185,568,813	△ 4.2
営業利益(損失)	△ 7,270,527	278.5	△ 1,920,908	△ 49.8	△ 3,828,117	△ 21.7
営業外収益	10,040,856	53.0	6,562,423	△ 37.1	10,431,194	△ 20.3
営業外費用	3,093,776	267.2	842,539	△ 78.5	3,915,676	1,608.4
経常利益(損失)	△ 323,447	皆増	—	—	—	—
特別利益	68	皆増	—	—	—	—
特別損失	3,587	皆増	—	—	—	—
当年度純利益(損失)	△ 326,966	△ 108.6	3,798,976	41.4	2,687,401	△ 66.3

当年度純損失は 326,966 円となっている。前年度の決算と比べると 4,125,942 円(108.6%)減少している。

農作物共済(水稻)においては、丹波市豪雨災害により収穫皆無や倒伏後穂発芽による被害、防護柵の決壊による獣害等により、近年にない膨大な被害が発生している。

家畜共済においては、死廃事故の件数の増加に伴い、共済金の支払いは増加している。

審査意見

① 事業収支について

各共済事業においては、引受数の拡大を図るとともに、適切な損害防止を行い共済事故の低減を図るなど、事業損益の改善に努力されたい。

② 未収金の徴収確保について

共済事業掛金及び賦課金の未収金の状況は次のとおりである。未収金は、分納申請により納期が未到来のものを差し引くと 328,552 円となっている。債権管理体制の強化を図り、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

また、農業災害補償法第 88 条により消滅時効(3年)となったもの 39 件、114,849 円を不納欠損処分しているが、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表78 共済掛金及び賦課金の未収状況 (単位：円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度		平成24年度 未収額	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
農作物	現年度分	41,284	△ 21,189	△ 33.9	62,473	△ 40.0	104,202
	過年度分	287,268	△ 40,936	△ 12.5	328,204	△ 16.9	395,107
家畜	現年度分	7,947,400	803,900	11.3	7,143,500	△ 3.3	7,391,000
	過年度分	0	0	—	0	—	0
合 計	8,275,952	741,775	9.8	7,534,177	△ 4.5	7,890,309	

※ 家畜共済収入未済額には、農業共済条例第74条に基づく分納申請をしている者で、納期が到来していないものを含む。

表79 共済掛金及び賦課金の不納欠損処分状況 (単位：件、円)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
水稻共済掛金・賦課金	39	114,849	56	229,366	52	171,173

※ 農業災害補償法第88条の規定に基づく不納欠損(時効:3年)である。

※ 平成26年度分には水稻交付金22,281円(1件)を含む。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。
平成26年度末における実質収支は、次のとおりとなっている。

表80

(単位：千円)

会 計	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一般会計	2,141,559	1,554,427	1,891,496
国民健康保険特別会計事業勘定	447,081	376,062	370,268
国民健康保険特別会計直診勘定	15,879	8,437	8,723
介護保険特別会計保険事業勘定	122,860	148,096	116,003
介護保険特別会計サービス事業勘定	2,142	1,088	3,043
後期高齢者医療特別会計	16,441	16,870	19,387
訪問看護ステーション特別会計	3,102	2,239	2,671
下水道特別会計	177,338	74,552	41,912
地方卸売市場特別会計	514	564	1
駐車場特別会計	1,043	649	567
農業共済特別会計	△ 327	3,799	2,687
合 計	2,927,632	2,186,783	2,456,758

一般会計、国民健康保険特別会計（事業勘定、直診勘定）、介護保険特別会計（保険事業勘定、サービス事業勘定）、後期高齢者医療特別会計、訪問看護ステーション特別会計、下水道特別会計、地方卸売市場特別会計及び駐車場特別会計は黒字となっているが、農業共済特別会計は赤字となっている。

各会計の実質収支額の総額は2,927,632千円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により平成 26 年度の増減状況を主に審査した。
その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土 地

表81

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本 庁 舎		17,318.00	0.00	17,318.00
その他の 行政機関	消 防 施 設	22,134.51	0.00	22,134.51
	下水道施設	138,158.57	0.00	138,158.57
	その他の施設	101,980.28	0.00	101,980.28
公 共 用 財 産	学 校	652,427.05	△ 5,163.94	647,263.11
	公 営 住 宅	118,928.96	0.00	118,928.96
	公 園	409,912.86	△ 4,387.00	405,525.86
	その他の施設	499,742.97	8,551.36	508,294.33
山 林		15,689,527.47	37,142.42	15,726,669.89
そ の 他		586,638.63	△ 2,944.85	583,693.78
合 計		18,236,769.30	33,197.99	18,269,967.29

(財政課提出資料による。)

② 建 物

表82

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積 計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	5,558.98	0.00	5,558.98	5,558.98	0.00	5,558.98
その 他 の 行政機関	消 防 施 設	78.00	0.00	78.00	8,579.54	0.00	8,579.54	8,657.54	0.00	8,657.54
	下 水 道 施 設	0.00	0.00	0.00	18,295.49	0.00	18,295.49	18,295.49	0.00	18,295.49
	その他の施設	995.15	0.00	995.15	23,242.15	0.00	23,242.15	24,237.30	0.00	24,237.30
公 共 用 財 産	学 校	1,132.20	△ 186.60	945.60	162,141.04	△ 1,115.88	161,025.16	163,273.24	△ 1,302.48	161,970.76
	公 営 住 宅	9,260.44	0.00	9,260.44	38,463.72	0.00	38,463.72	47,724.16	0.00	47,724.16
	公 園	429.99	0.00	429.99	7,563.68	0.00	7,563.68	7,993.67	0.00	7,993.67
	その他の施設	15,811.48	△ 24.00	15,787.48	95,301.03	11,114.87	106,415.90	111,112.51	11,090.87	122,203.38
そ の 他		1,062.56	△ 39.56	1,023.00	3,633.78	797.00	4,430.78	4,696.34	757.44	5,453.78
合 計		28,769.82	△ 250.16	28,519.66	362,779.41	10,795.99	373,575.40	391,549.23	10,545.83	402,095.06

(財政課提出資料による。)

平成 26 年度は、通常の財産増減（購入、売却、譲渡、建築、解体、用途変更に伴う財産区分変更等）のほか、国土調査による成果等の事由による増減が確認できた。

土地の平成 26 年度末現在高は 18,269,967.29 ㎡で、前年度末に比べ 33,197.99 ㎡増加している。

増加の主なものとして、公共用財産<その他の施設>は幼稚園の廃園による用途変更等、<山林>は国土調査による成果等である。

減少の主なものとして、公共用財産<学校>は幼稚園の廃園、<公園>は地元自治会に譲渡したことによる。

また、建物の平成 26 年度末現在高は 402,095.06 ㎡で、前年度末に比べ 10,545.83 ㎡増加している。

増加の主なものとして、公共用財産<その他の施設>はクリーンセンターの建設、幼稚園の廃園による用途変更等による。

(2) 山林

表83

(単位：㎡)

区分	面積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	13,154,165.89	71,587.00	13,225,752.89
その他の権原によるもの	2,535,361.58	△ 34,444.58	2,500,917.00
合計	15,689,527.47	37,142.42	15,726,669.89

(単位：㎡)

区分	立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	242,397.57	4,847.95	247,245.52

(財政課提出資料による。)

山林の平成26年度末現在高は15,726,669.89㎡で、前年度末に比べ37,142.42㎡増加している。増減の主な理由は、「所有分」については国土調査による成果、「その他の権限によるもの」は旧慣使用地の譲渡による。

立木推定蓄積量の当年度末現在高は247,245.52㎡で、前年度末に比べ4,847.95㎡増加している。

(3) 出資による権利

①出資金

表84

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	28,020	0	28,020
公益社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県農業後継者育成基金出資金)	19,760	0	19,760
丹波市森林組合出資金	19,322	0	19,322
丹波ひかみ森林組合出資金(氷上町森林組合出資金)	4,452	0	4,452
公益社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県森と緑の公社出資金)	260	0	260
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県畜産会出資金)	240	0	240
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県プロイラー価格安定基金協会出資金)	240	0	240
株式会社タンバンベルグ出資金(タンバンベルグひかみ出資金)	510,000	0	510,000
社会福祉法人丹波市社会福祉協議会出資金(春日町社会福祉協議会出資金)	300	0	300
株式会社まちづくり柏原出資金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	600	0	600
春日ふるさと振興株式会社出資金	6,650	0	6,650
地方公共団体金融機構出資金(地方公営企業等金融機構出資金)	9,000	0	9,000
合計 13件	608,844	0	608,844

出資金の平成26年度末現在高は608,844千円である。

②出捐金

表85

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県信用保証協会出捐金	53,280	0	53,280
公益社団法人兵庫みどり公社出捐金(兵庫県農村整備公社出捐金)	360	0	360
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,590	0	3,590
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金(兵庫県環境クワイエットセンター出捐金)	4,070	0	4,070
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金(兵庫県建設技術センター出捐金)	4,441	0	4,441
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150	0	150
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	3,448	0	3,448
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	267	0	267
公益財団法人兵庫県体育協会出捐金	100	0	100
職業訓練法人北はりま職業訓練協会出捐金(職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金)	500	0	500
公益財団法人兵庫丹波の森協会出捐金(丹波の森協会出資金)	120,000	0	120,000
公益財団法人北播磨地場産業開発機構出捐金	1,564	0	1,564
合 計 13件	193,970	0	193,970

出捐金の平成26年度末現在高は193,970千円である。

(4) 物 品

表86

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通乗用自動車	24	1	25
普通貨物自動車	21	2	23
普通乗合自動車	11	△2	9
小型乗用自動車	29	△1	28
小型貨物自動車	21	△1	20
軽乗用自動車	92	5	97
軽貨物自動車	90	2	92
消防用緊急自動車	123	△4	119
特殊自動車	29	0	29
大型特殊自動車	10	0	10
合 計	450	2	452

平成26年度末における車両保有総数は、452台で、平成26年度に19台を処分、21台を取得している。

(5) 債 権

表87

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	141,295	△ 18,903	122,392
住宅改修資金貸付金	15,309	△ 1,183	14,126
宅地取得資金貸付金	863	△ 393	470
加古川線電化事業貸付金	25,860	0	25,860
合 計	183,327	△ 20,479	162,848

債権の平成26年度末現在高は、20,479千円減少し、162,848千円である。

6 基金の運用状況

表88

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
一 般 会 計 関 係 基 金	財政調整基金	6,657,518	△ 1,976,378	4,681,140
	庁舎整備事業基金	318,902	151,059	469,961
	減債基金	1,045,809	3,789	1,049,598
	地域振興基金	4,445,878	201,092	4,646,970
	地域づくり基金	665,272	△ 39,584	625,688
	ふるさと寄附金基金	14,718	46,251	60,969
	情報基盤整備基金	402,025	101,335	503,360
	丹波竜基金	1,089	△ 997	92
	交通安全基金	30,297	△ 5,498	24,799
	暴力団対策基金	0	6,096	6,096
	学校等整備基金	589,885	△ 229,041	360,844
	福祉基金	202,764	76,747	279,511
	愛育基金	1,468	△ 76	1,392
	地域医療緊急対策事業基金	21,210	△ 9,936	11,274
	産科医療体制整備事業基金	100,000	0	100,000
	一般廃棄物処理施設整備事業基金	351,573	1,167	352,740
	企業誘致促進基金	301,455	△ 29,387	272,068
消防防災施設等整備基金	467,398	1,552	468,950	
小 計	15,617,261	△ 1,701,809	13,915,452	
特 別 会 計 関 係 基 金	国民健康保険財政調整基金	266,475	△ 182,288	84,187
	国民健康保険直営診療施設財政調整基金	32,782	△ 16,877	15,905
	介護保険給付費準備基金	253,359	53,206	306,565
	下水道事業基金	893,766	65,922	959,688
	地方卸売市場基金	2,568	571	3,139
	市営駐車場整備基金	65,136	5,395	70,531
小 計	1,514,086	△ 74,071	1,440,015	
合 計	17,131,347	△ 1,775,880	15,355,467	

※ 本表中、財政調整基金、地域振興基金、ふるさと寄附金基金、交通安全基金及び地方卸売市場基金は、出納整理期間中の増減を含めて計上している。

一般会計に係る基金の平成 26 年度末現在高は、13,915,452 千円で、前年度末に比べ 1,701,809 千円減少している。これは、財政調整基金を 1,993,978 千円取崩したこと等による。

なお、暴力団対策基金が新たに設置され、6,096 千円が積立てられている。

国民健康保険財政調整基金の平成 26 年度末現在高は 84,187 千円で、前年度末に比べ 182,288 千円減少している。

国民健康保険直営診療施設財政調整基金は 15,905 千円で、前年度末に比べ 16,877 千円減少している。

介護保険給付費準備基金は 306,565 千円で、前年度末に比べ 53,206 千円増加している。

下水道事業基金は 959,688 千円で、前年度末に比べ 65,922 千円増加している。

地方卸売市場基金は 3,139 千円で、前年度末に比べ 571 千円増加している。

市営駐車場整備基金は 70,531 千円で、前年度末に比べ 5,395 千円増加している。

7 未収金に関する調書

表89

(単位：円)

区		分	金 額
一 般 会 計	市 税	市 民 税	108,968,682
		固 定 資 産 税	351,100,994
		軽 自 動 車 税	9,677,315
	農 業 費 分 担 金	地域農業水利施設整備事業分担金	126,533
	河 川 費 分 担 金	急傾斜地崩壊対策事業分担金	27,100
	児 童 福 祉 費 負 担 金	保 育 所 運 営 費 負 担 金	5,102,600
		アフタースクール事業利用者負担金	483,000
	住 宅 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料	14,712,400
		市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	579,250
	幼 稚 園 使 用 料	幼 稚 園 保 育 料	1,439,250
		預 かり 保 育 保 育 料	795,300
	徴 税 手 数 料	督 促 手 数 料	1,800
	清 掃 手 数 料	浄 化 槽 維 持 管 理 手 数 料	2,302,300
	土 地 建 物 貸 付 収 入	雇 用 促 進 住 宅 拳 田 駐 車 場	2,500
	延 滞 金	延 滞 金	4,242
	土 木 費 貸 付 金 元 利 収 入	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	95,103,706
		住 宅 改 修 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	14,125,861
		宅 地 取 得 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	37,108
	給 食 事 業 収 入	学 校 給 食 事 業 収 入	21,269,719
	国 県 外 交 付 金	次世代自動車充電インフラ整備補助金	14,190,000
実 費 負 担 金	児 童 クラ ブ 共 済 保 険 料 利 用 者 負 担 金	37,800	
	防 災 行 政 無 線 戸 別 受 信 機 設 置 個 人 負 担 金	230,040	
雑 入	生 活 保 護 費 返 還 金	2,441,776	
	生 活 保 護 費 徴 収 金	1,566,745	
	子 ども 手 当 返 還 金	17,000	
	就 学 援 助 費 返 戻 金	13,200	
	福 祉 医 療 費 返 納 金	77,573	
	市 営 住 宅 共 益 費	38,100	
小 計			644,471,894
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	334,595,797
		退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	15,266,627
		督 促 手 数 料	800
		一 般 被 保 険 者 延 滞 金	1,200
	介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	32,624,749
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,600,929
	下 水 道 特 別 会 計	分 担 金	3,119,646
		公 共 下 水 道 事 業 等 使 用 料	108,996,176
		農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	40,101,622
		コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 使 用 料	5,717,961
		土 地 占 用 料	90
		指 定 工 事 店 指 定 証 等 交 付 手 数 料	5,000
		農 業 集 落 排 水 施 設 災 害 復 旧 費 負 担 金	7,933,980
物 品 売 払 諸 収 入	200		
農 業 共 済 特 別 会 計	農 作 物 ・ 家 畜 共 済 掛 金 、 賦 課 金	8,275,952	
小 計			559,240,729
合 計			1,203,712,623

未収金の平成26年度末現在高は、一般会計、特別会計（水道事業会計を除く。）の合計で1,203,712,623円となっている。

8 総括的審査意見

(1) 健全財政の堅持について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率においては、本市にその該当はないが、実質公債費比率及び将来負担比率の推移から、繰上償還の実施等による財政健全化への取り組みの成果がうかがえる。

決算年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
実質公債費比率	14.6	13.1	11.2	9.9	8.4
将来負担比率	85.8	58.7	34.0	12.0	26.1

財政力指数は 0.437 と依然として低位にあり、経常収支比率にあつては 83.0% で、前年度より 1.8 ポイント上昇しており引き続き改善に向けた取り組みが必要である。今後においても、行政評価等を予算編成に反映させ、重点的な予算の配分に徹した健全で安定した財政運営に努め、進展する地方分権への適切な対応を図られるよう望むものである。

(2) 未収金の徴収確保について

平成 26 年度一般会計及び特別会計（水道事業会計を除く。以下同じ。）における未収金の総額は 1,203,712,623 円で、前年度（1,105,682,168 円）に比し 98,030,455 円（8.9%）増加しているが主な要因は、下水道特別会計の打ち切り決算による影響と考えられる。この未収金以外に 46,628,948 円を不納欠損処分しており、前年度（84,690,813 円）に比し 38,061,865 円（44.9%）減少している。

未収金は、ややもすれば不納欠損へとつながり、歳入確保に大きな影響を及ぼすばかりか、負担の公平性が崩れ、住民の行政に対する信頼を揺るがす恐れを生じさせる。

不納欠損処分にあたっては、各部署とも関係法令並びに私債権管理条例等の規定に準拠して適正に処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要である。債権回収の目標明確化、未納発生 of 事前抑止、未納発生後の早期対応、個別の滞納理由に応じた徴収対策等によって、負担の公平性・公正性が確保されるよう未収金の縮減に努められたい。

(3) 適切な事業執行について

- ① 平成 26 年度の一般会計歳出予算の執行率は 84.5% で前年度に比べると 7.2 ポイント上回っている。翌年度繰越額（繰越明許費）の大幅な減少がその要因と見受けられる。繰越明許費は会計年度独立の原則の例外として認められているものの、歳出全体予算に占める割合が高く、平成 27 年度の事業執行への影響を危惧するものである。特に翌年度繰越額のうち災害復旧費は 2,300,272,000 円と 47.9% を占めており、計画的に事業を執行されたい。

また、多額の不用額が生じている事例が見受けられるので、予算の積算内容を検証し、適切な予算額の計上に努められたい。

② 公用車等の交通事故が前年度と比較して倍増している。適正な公用車管理と事故原因の分析に基づいた安全運転研修を行うなど交通事故防止に努められたい。

③ 本決算審査は、各部署において保有されている膨大な書類から、監査委員が求める関係調書を作成いただき、それぞれに説明を願ったものである。

しかしながら、平成 26 年度事業の集大成となるべき決算審査資料とするには、あまりにも錯誤等による修正、追加が多く誠に遺憾である。監査資料に限らず、行政事務で作成される全ての書類において、常に点検を怠ることなく日常業務を遂行されたい。

最後に

今回の決算審査において、豪雨災害対応や職員の減員に伴い、それぞれの業務が集中している状況が見受けられた。その中でも復旧・復興への全庁的な取り組みは、市内全域への展開と、多くの市民が期待を寄せるものであるが、多岐にわたる業務を限られた職員で執行しており、安全衛生管理と有効な人員配置について配慮を望むものである。

また、健全な財政運営を推進するためにも自主財源の確保と、引き続き経常経費の見直しを図るとともに、職員一人ひとりが常にコスト意識を持って効率的、効果的な執行に心掛ける必要がある。そして、市政運営の根幹である適正な事務・事業の執行のためには、組織内での進捗管理体制を再度構築されることを求めるものである。